

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年7月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成23年7月29日から平成24年7月31日まで) 2,000億円を上限とします。 * なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)

(以下「ファンド」といいます。)

ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

なお、午後3時までには、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

なし

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位

(7) 【申込期間】

平成23年7月29日から平成24年7月31日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日の翌営業日までに申込金額を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。

受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会（以下「連合会」といいます。）等に限るものとします。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

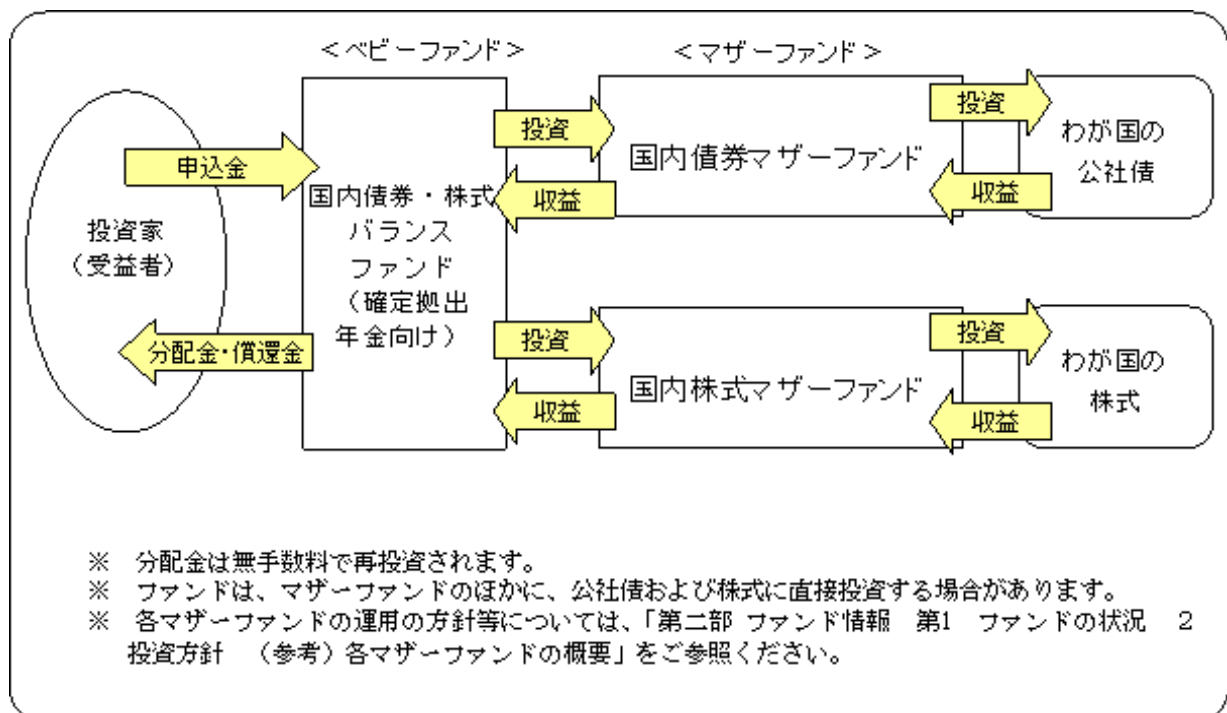
ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



受益権の信託金限度額は、2,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	
債券		欧州		T O P I X
一般	年6回 (隔月)	アジア		
公債		オセアニア		
社債	年12回 (毎月)	中南米		
その他債券	日々	中南米		
クレジット属性 ()		アフリカ	ファンド・オブ ファンズ	その他 (合成指数)
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券) 資産配分固定 型))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政

府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

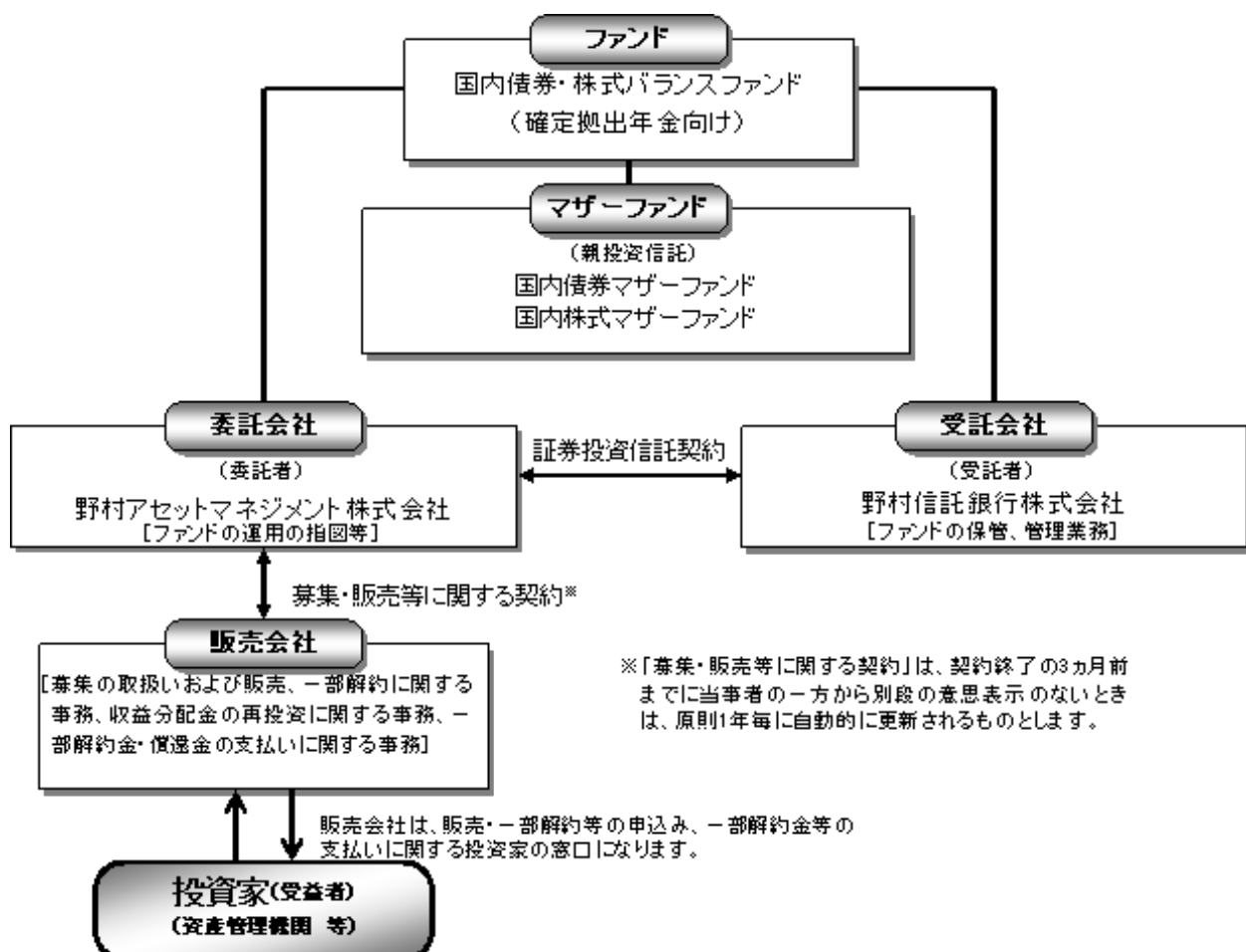
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成14年4月12日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成23年6月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成23年6月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

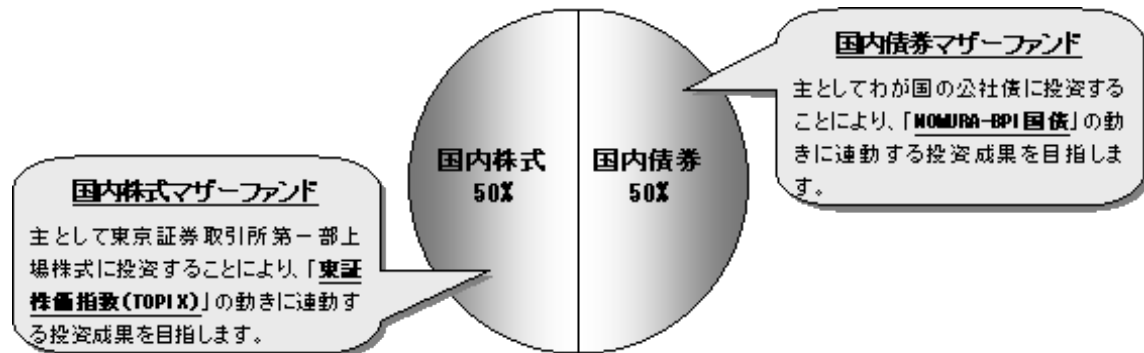
2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンの獲得を目指します。

運用にあたっては、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」の各受益証券に投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は50%：50%を基本とし、原則として3ヵ月毎にリバランスを行ないます。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドが対象とするインデックスについて

国内債券マザーファンド：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

国内株式マザーファンド：東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。

(2) 【投資対象】

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債および株式に直接投資する場合があります。

各マザーファンドの主要投資対象

[1] 国内債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。

[2] 国内株式マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

- 1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ 有価証券
 - ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。)に係る権利
 - ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)
- 2 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ 為替手形
- 有価証券の指図範囲(約款第18条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内債券マザーファンド受益証券(以下「国内債券マザーファンド」といいます。)および国内株式マザーファンド受益証券(以下「国内株式マザーファンド」といいます。)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
- 2 国債証券
- 3 地方債証券
- 4 特別の法律により法人の発行する債券
- 5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。)

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第2号から第6号までの証券または証書の性質を有するもの
- 8 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 9 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 10 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 11 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書を「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第18条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

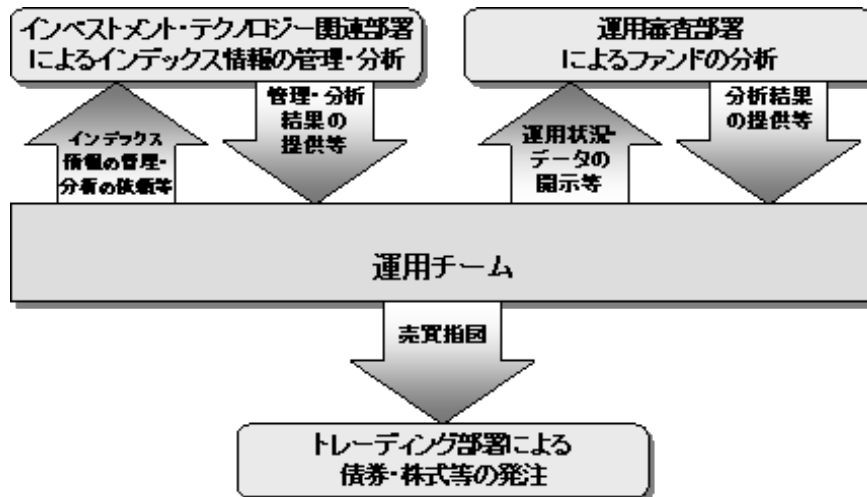
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

(3) 【運用体制】

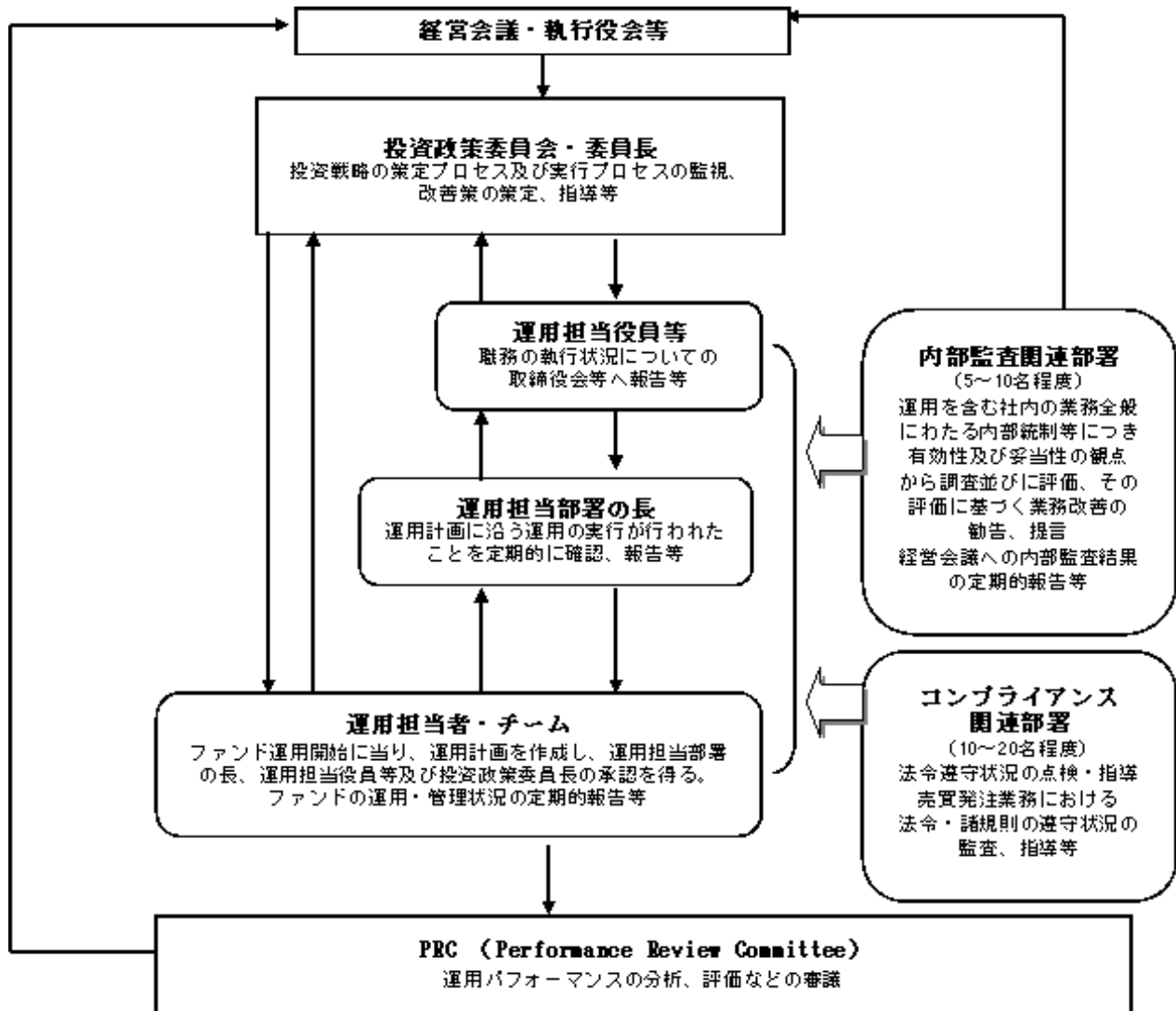
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は平成23年7月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みません。)等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドの決算日

原則として毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

() 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択

権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約

等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- ()上記()において各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に各マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する各マザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第20条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

信用取引の指図範囲(約款第22条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売り出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時

価合計額の50%を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第34条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)各マザーファンドの概要

(国内債券マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の国債に投資することにより、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行いません。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行いません。

（国内株式マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様へ投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

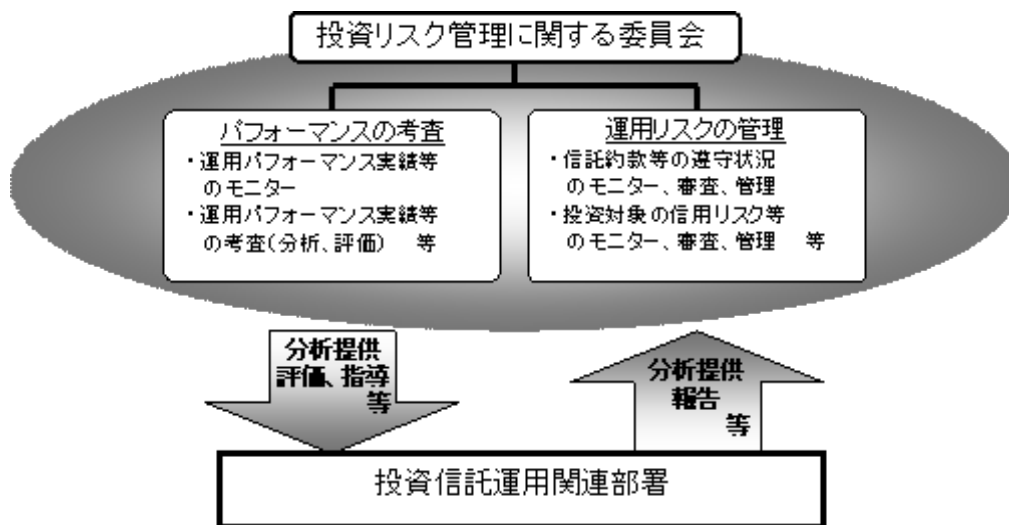
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は平成23年7月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の54.6（税抜年10,000分の52）の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年10,000分の22	年10,000分の25	年10,000分の5

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われません。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

平成25年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

上記7%の税率は平成26年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

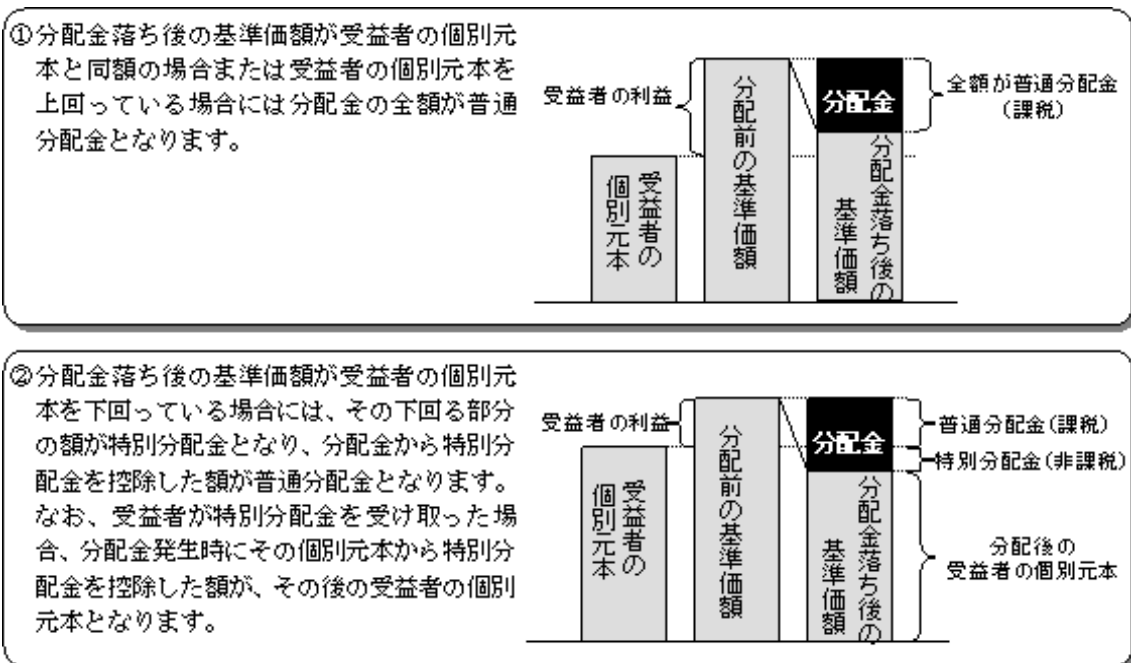
換金（解約）時および償還時の課税について

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

（ご参考）

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		かかりません ¹
換金時 （解約請求制）	信託財産留保額	0.3% ²	
	所得税および地方税		かかりません ¹
償還時	所得税および地方税		かかりません ¹

¹ 確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等以外の場合は、所要の税金がかかります。詳しくは

- くは上述の「課税上の取扱い」をご覧ください。
- 2 基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更となる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成23年5月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	119,082,683	99.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		47,290	0.03
合計(純資産総額)		119,129,973	100.00

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,395,858,360	98.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		70,010,283	1.08
合計(純資産総額)		6,465,868,643	100.00

「国内株式マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	145,825,031,603	96.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,561,843,331	3.03
合計(純資産総額)		150,386,874,934	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 /売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2011年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	527	4,487,989,220	4,413,625,000	2.93

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	51,386,117	1.1588	59,546,233	1.1588	59,546,232	49.98
2	日本	投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	84,544,805	0.7189	60,779,412	0.7042	59,536,451	49.97

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第88回	110,000,000	100.68	110,752,400	100.67	110,741,400	0.5	2015/3/20	1.71
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第312回	90,000,000	100.82	90,741,600	100.73	90,659,700	1.2	2020/12/20	1.40
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第93回	90,000,000	100.47	90,426,600	100.44	90,401,400	0.5	2015/12/20	1.39
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第70回	80,000,000	101.15	80,922,400	101.13	80,908,800	0.8	2013/3/20	1.25
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第284回	75,000,000	106.60	79,950,750	106.50	79,879,500	1.7	2016/12/20	1.23
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第305回	70,000,000	102.78	71,948,800	102.64	71,851,500	1.3	2019/12/20	1.11
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第78回	70,000,000	101.76	71,232,700	101.78	71,250,900	0.9	2013/12/20	1.10
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第90回	70,000,000	99.81	69,871,900	99.78	69,846,000	0.3	2015/6/20	1.08
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第92回	70,000,000	99.69	69,789,300	99.68	69,777,400	0.3	2015/9/20	1.07
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第311回	70,000,000	97.57	68,305,300	97.51	68,257,000	0.8	2020/9/20	1.05
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第253回	63,000,000	103.27	65,060,730	103.23	65,039,940	1.6	2013/9/20	1.00
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第297回	60,000,000	104.41	62,647,800	104.27	62,562,000	1.4	2018/12/20	0.96
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第313回	60,000,000	101.52	60,916,900	101.40	60,845,400	1.3	2021/3/20	0.94
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第84回	60,000,000	101.38	60,831,600	101.40	60,843,600	0.7	2014/6/20	0.94
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第96回	60,000,000	100.37	60,222,400	100.35	60,211,200	0.5	2016/3/20	0.93
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第288回	55,000,000	106.83	58,758,150	106.74	58,707,000	1.7	2017/9/20	0.90
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第282回	55,000,000	106.45	58,549,700	106.35	58,496,900	1.7	2016/9/20	0.90
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第296回	55,000,000	105.26	57,893,000	105.15	57,834,150	1.5	2020/9/20	0.89
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第291回	55,000,000	104.12	57,269,850	104.06	57,233,000	1.3	2018/3/20	0.88
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第303回	55,000,000	103.84	57,114,750	103.70	57,035,000	1.4	2019/9/20	0.88
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第264回	52,000,000	104.09	54,127,320	104.03	54,099,760	1.5	2014/9/20	0.83
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第250回	53,000,000	100.64	53,343,970	100.66	53,350,860	0.5	2014/6/20	0.82
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第25回	48,000,000	111.01	53,285,760	110.82	53,194,560	4.1	2014/3/20	0.82
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第289回	50,000,000	105.55	52,775,000	105.47	52,735,500	1.5	2017/12/20	0.81
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第276回	50,000,000	105.49	52,749,000	105.40	52,703,500	1.6	2015/12/20	0.81
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第302回	50,000,000	104.05	52,025,500	103.90	51,953,500	1.4	2019/6/20	0.80
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第113回	50,000,000	103.21	51,606,500	103.13	51,567,500	2.1	2029/9/20	0.79
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第72回	50,000,000	102.74	51,372,500	102.70	51,351,000	1.5	2013/6/20	0.79
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第285回	48,000,000	106.70	51,216,480	106.63	51,185,760	1.7	2017/3/20	0.79
30	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第73回	50,000,000	102.32	51,163,000	102.29	51,147,000	1.3	2013/6/20	0.79

「国内株式マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,658,700	3,250.73	5,391,988,800	3,400.00	5,639,580,000	3.75
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,643,800	398.83	3,846,286,600	375.00	3,616,425,000	2.40
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,089,200	3,065.19	3,338,608,600	3,090.00	3,365,628,000	2.23
4	日本	株式	キヤノン	電気機器	802,000	3,780.62	3,032,061,600	3,905.00	3,131,810,000	2.08
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	971,500	2,593.29	2,519,390,500	2,350.00	2,283,025,000	1.51
6	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,020,600	2,161.12	2,205,639,300	2,057.00	2,099,374,200	1.39
7	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	15,717,600	133.94	2,105,370,900	128.00	2,011,852,800	1.33
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	506,500	3,899.41	1,975,051,200	3,865.00	1,957,622,500	1.30
9	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	478,500	3,805.01	1,820,699,300	3,820.00	1,827,870,000	1.21
10	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	564,200	3,134.54	1,768,508,700	3,145.00	1,774,409,000	1.17
11	日本	株式	ファナック	電気機器	134,400	13,105.36	1,761,361,200	12,490.00	1,678,656,000	1.11
12	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	10,499	148,395.63	1,558,005,775	151,800.00	1,593,748,200	1.05
13	日本	株式	ソニー	電気機器	724,900	2,314.95	1,678,114,400	2,163.00	1,567,958,700	1.04
14	日本	株式	小松製作所	機械	640,600	2,830.07	1,812,943,000	2,432.00	1,557,939,200	1.03
15	日本	株式	三井物産	卸売業	1,099,900	1,411.72	1,552,758,600	1,384.00	1,522,261,600	1.01
16	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,503,400	999.58	1,502,773,600	954.00	1,434,243,600	0.95
17	日本	株式	任天堂	その他製品	73,800	19,116.82	1,410,821,500	18,870.00	1,392,606,000	0.92
18	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,899,000	452.01	1,310,390,000	464.00	1,345,136,000	0.89
19	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,631,000	769.23	1,254,621,800	814.00	1,327,634,000	0.88
20	日本	株式	三菱地所	不動産業	892,000	1,455.67	1,298,465,000	1,447.00	1,290,724,000	0.85
21	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,291,000	885.06	1,142,616,000	915.00	1,181,265,000	0.78
22	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,978	554,063.22	1,095,937,055	582,000.00	1,151,196,000	0.76
23	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	533,000	2,018.58	1,075,905,600	2,156.00	1,149,148,000	0.76
24	日本	株式	東芝	電気機器	2,548,000	450.78	1,148,608,000	430.00	1,095,640,000	0.72
25	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	2,683,700	409.89	1,100,046,800	408.00	1,094,949,600	0.72
26	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	483,800	2,253.69	1,090,338,200	2,229.00	1,078,390,200	0.71
27	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	224,500	4,635.09	1,040,578,300	4,740.00	1,064,130,000	0.70
28	日本	株式	信越化学工業	化学	225,200	4,333.60	975,926,800	4,215.00	949,218,000	0.63
29	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	3,007	330,395.30	993,498,680	314,000.00	944,198,000	0.62
30	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	300,200	3,114.90	935,094,400	3,100.00	930,620,000	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.96
合計		99.96

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		98.91
合計		98.91

「国内株式マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.66
	建設業	2.14
	食料品	3.05
	繊維製品	0.94
	パルプ・紙	0.34
	化学	5.89
	医薬品	4.64
	石油・石炭製品	0.91
	ゴム製品	0.69
	ガラス・土石製品	1.32
	鉄鋼	2.08
	非鉄金属	1.34
	金属製品	0.71
	機械	5.18
	電気機器	14.27
	輸送用機器	10.25
	精密機器	1.45
	その他製品	1.91
	電気・ガス業	2.79
	陸運業	3.30
	海運業	0.51
	空運業	0.28
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	5.90
	卸売業	5.29
	小売業	3.59
	銀行業	8.63
	証券、商品先物取引業	1.27
	保険業	2.54
その他金融業	0.72	
不動産業	2.28	
サービス業	1.63	
	小計	96.96
合計		96.96

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2011年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	527	4,487,989,220	4,413,625,000	2.93

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2002年5月10日)	1	1	1.0152	1.0152
第2期 (2003年5月12日)	42	42	0.8992	0.8992
第3期 (2004年5月10日)	46	46	1.0202	1.0222
第4期 (2005年5月10日)	57	57	1.0634	1.0644
第5期 (2006年5月10日)	89	89	1.2901	1.2906
第6期 (2007年5月10日)	114	114	1.3203	1.3208
第7期 (2008年5月12日)	113	113	1.1859	1.1864
第8期 (2009年5月11日)	97	97	1.0091	1.0091
第9期 (2010年5月10日)	122	122	1.0551	1.0556
第10期 (2011年5月10日)	120	120	1.0277	1.0282
2010年5月末日	119		1.0218	
6月末日	117		1.0056	
7月末日	119		1.0115	
8月末日	116		0.9880	
9月末日	121		1.0066	
10月末日	120		0.9932	
11月末日	121		1.0173	
12月末日	125		1.0434	
2011年1月末日	126		1.0468	
2月末日	129		1.0695	
3月末日	121		1.0320	
4月末日	120		1.0231	
5月末日	119		1.0169	

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第1期	円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0020 円
第4期	0.0010 円
第5期	0.0005 円
第6期	0.0005 円
第7期	0.0005 円
第8期	0.0000 円
第9期	0.0005 円
第10期	0.0005 円

【収益率の推移】

期	収益率
第1期	1.5 %
第2期	11.4 %
第3期	13.7 %
第4期	4.3 %
第5期	21.4 %
第6期	2.4 %
第7期	10.1 %
第8期	14.9 %
第9期	4.6 %
第10期	2.5 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

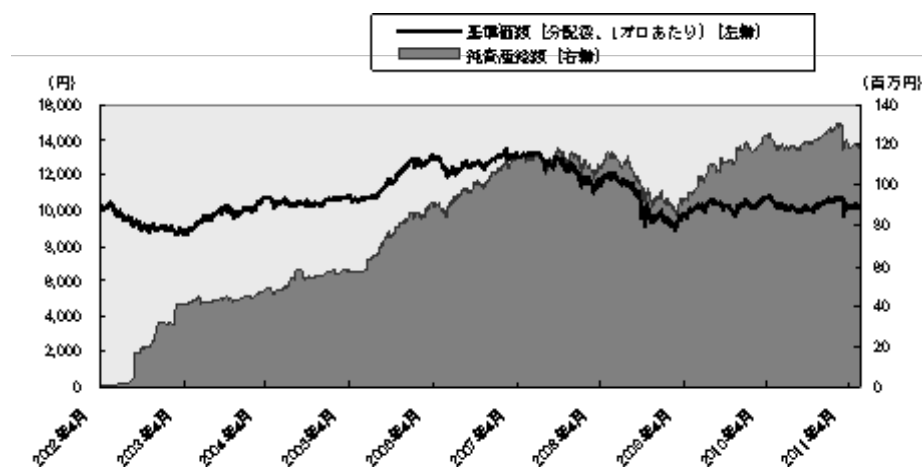
(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	1,000,000		1,000,000
第2期	46,336,228	143,841	47,192,387
第3期	3,320,454	4,850,625	45,662,216
第4期	16,186,164	8,028,108	53,820,272
第5期	23,164,662	7,257,218	69,727,716
第6期	23,196,661	6,114,920	86,809,457
第7期	19,151,429	9,995,502	95,965,384
第8期	16,481,086	15,737,118	96,709,352
第9期	29,361,698	9,991,869	116,079,181
第10期	12,058,995	10,660,167	117,478,009

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2011年5月31日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



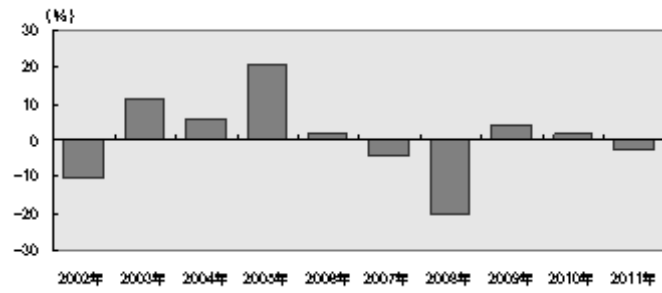
[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2011年5月	5 円
2010年5月	5 円
2009年5月	0 円
2008年5月	5 円
2007年5月	5 円
設定来累計	55 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)				実質的な銘柄別投資比率(上位)			
・「国内債券マザーファンド」を通じての投資銘柄				・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄			
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)	順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(5年)第88回	国債証券	0.9	1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.9
2	国庫債券 利付(10年)第312回	国債証券	0.7	2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2
3	国庫債券 利付(5年)第93回	国債証券	0.7	3	本田技研工業	輸送用機器	1.1
4	国庫債券 利付(5年)第70回	国債証券	0.6	4	キヤノン	電気機器	1.0
5	国庫債券 利付(10年)第284回	国債証券	0.6	5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.8
6	国庫債券 利付(10年)第305回	国債証券	0.6	6	三菱商事	卸売業	0.7
7	国庫債券 利付(5年)第78回	国債証券	0.5	7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.7
8	国庫債券 利付(5年)第90回	国債証券	0.5	8	武田薬品工業	医薬品	0.6
9	国庫債券 利付(5年)第92回	国債証券	0.5	9	日本電信電話	情報・通信業	0.6
10	国庫債券 利付(10年)第311回	国債証券	0.5	10	ソフトバンク	情報・通信業	0.6

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2002年は設定日（2002年4月12日）から年末までの収益率。
- ・2011年は年初から5月末までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつと、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時まで、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けを中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成14年4月12日設定)。

(4)【計算期間】

原則として毎年5月11日から翌年5月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5) その他(a)ファンドの繰上償還条項等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ()委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、「自動けいぞく投資契約」に基づいて自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3 【ファンドの経理状況】

国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第9期計算期間(平成21年5月12日から平成22年5月10日まで)については改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第10期計算期間(平成22年5月11日から平成23年5月10日まで)については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(平成21年5月12日から平成22年5月10日まで)および第10期計算期間(平成22年5月11日から平成23年5月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成22年 5月10日現在	第10期 平成23年 5月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	442,467	372,111
親投資信託受益証券	122,415,694	120,678,768
未収入金	3,905	365,912
未収利息	1	-
流動資産合計	122,862,067	121,416,791
資産合計	122,862,067	121,416,791
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	58,039	58,739
未払解約金	-	291,058
未払受託者報酬	31,037	32,371
未払委託者報酬	291,700	304,232
その他未払費用	1,813	1,889
流動負債合計	382,589	688,289
負債合計	382,589	688,289
純資産の部		
元本等		
元本	116,079,181	117,478,009
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,400,297	3,250,493
（分配準備積立金）	18,253,371	18,091,998
元本等合計	122,479,478	120,728,502
純資産合計	122,479,478	120,728,502
負債純資産合計	122,862,067	121,416,791

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期 自平成21年 5月12日 至平成22年 5月10日	第10期 自平成22年 5月11日 至平成23年 5月10日
営業収益		
受取利息	66	92
有価証券売買等損益	5,892,506	2,617,994
営業収益合計	5,892,572	2,617,902
営業費用		
受託者報酬	59,042	64,018
委託者報酬	554,903	601,635
その他費用	3,432	3,741
営業費用合計	617,377	669,394
営業利益	5,275,195	3,287,296
経常利益	5,275,195	3,287,296
当期純利益	5,275,195	3,287,296
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	211,028	449,140
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	875,803	6,400,297
剰余金増加額又は欠損金減少額	601,478	281,242
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	601,478	281,242
剰余金減少額又は欠損金増加額	83,112	534,151
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	83,112	534,151
分配金	58,039	58,739
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,400,297	3,250,493

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第9期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日	第10期 自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休 日のため、平成21年5月12日から平成 22年5月10日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年5 月11日から平成23年5月10日までと なっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 平成22年5月10日現在	第10期 平成23年5月10日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 116,079,181 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 117,478,009 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0551 円 (10,000口当たり純資産額 10,551 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0277 円 (10,000口当たり純資産額 10,277 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日	第10期 自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額50,309,680円(10,000口当たり4,334円)のうち、58,039円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額52,344,544円(10,000口当たり4,455円)のうち、58,739円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">1,663,154円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">31,998,270円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">16,648,256円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">50,309,680円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">116,079,181口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">4,334円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">58,039円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	1,663,154円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円	収益調整金額	31,998,270円		分配準備積立金額	16,648,256円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	50,309,680円	当ファンドの期末残存口数	F	116,079,181口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	4,334円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	58,039円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">1,429,630円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">34,193,807円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">16,721,107円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">52,344,544円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">117,478,009口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">4,455円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">58,739円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	1,429,630円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円	収益調整金額	34,193,807円		分配準備積立金額	16,721,107円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	52,344,544円	当ファンドの期末残存口数	F	117,478,009口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	4,455円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	58,739円
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	1,663,154円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円																																																											
収益調整金額	31,998,270円																																																												
分配準備積立金額	16,648,256円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	50,309,680円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	116,079,181口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	4,334円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	58,039円																																																											
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	1,429,630円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円																																																											
収益調整金額	34,193,807円																																																												
分配準備積立金額	16,721,107円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	52,344,544円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	117,478,009口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	4,455円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	58,739円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第9期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日</p>	<p style="text-align: center;">第10期 自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日</p>
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成22年5月10日現在	第10期 平成23年5月10日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日	第10期 自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第9期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日	第10期 自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日
期首元本額 96,709,352 円	期首元本額 116,079,181 円
期中追加設定元本額 29,361,698 円	期中追加設定元本額 12,058,995 円
期中一部解約元本額 9,991,869 円	期中一部解約元本額 10,660,167 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第9期 自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日	第10期 自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,465,368	2,398,821
合計	5,465,368	2,398,821

3 デリバティブ取引関係

第9期(自 平成21年5月12日 至 平成22年5月10日)

該当事項はございません。

第10期(自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年5月10日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券 (平成23年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド		60,236,450	
	国内債券マザーファンド		60,442,318	
親投資信託受益証券計	銘柄数：2		120,678,768	
	組入時価比率：100.0%		100%	
合計			120,678,768	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

国内債券マザーファンド
国内株式マザーファンド

当ファンドは「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「国内債券マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成23年5月10日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	114,327,783
国債証券	6,386,365,620
未収利息	21,456,403
前払費用	784,942
流動資産合計	6,522,934,748
資産合計	6,522,934,748
負債の部	
流動負債	
未払金	60,183,700
未払解約金	8,684,638
流動負債合計	68,868,338
負債合計	68,868,338
純資産の部	
元本等	
元本	5,569,594,770
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	884,471,640
元本等合計	6,454,066,410
純資産合計	6,454,066,410
負債純資産合計	6,522,934,748

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
--------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

平成23年5月10日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,158 円
(10,000口当たり純資産額)	11,588 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月10日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成23年5月10日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成22年5月11日
期首元本額	5,298,959,506 円
期首より平成23年5月10日までの期中追加設定元本額	914,129,681 円
期首より平成23年5月10日までの期中一部解約元本額	643,494,417 円
期末元本額	5,569,594,770 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	624,368,517 円
バランスセレクト50	716,504,768 円
バランスセレクト70	186,375,086 円
国内債券・株式バランスファンド	1,498,222,622 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	13,422,627 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	32,564,273 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	11,907,990 円
野村日本国債インデックスファンド(確定拠出年金向け)	2,434,069,482 円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	52,159,405 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年5月10日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(2年)第 294回	20,000,000	20,010,400	
	国庫債券 利付(2年)第 295回	50,000,000	50,028,000	
	国庫債券 利付(2年)第 296回	10,000,000	9,992,600	
	国庫債券 利付(2年)第 298回	50,000,000	49,954,500	
	国庫債券 利付(2年)第 299回	20,000,000	20,012,600	
	国庫債券 利付(2年)第 300回	30,000,000	30,017,400	

国庫債券 利付（2年）第 301回	40,000,000	40,020,800	
国庫債券 利付（2年）第 302回	10,000,000	10,004,500	
国庫債券 利付（2年）第 303回	50,000,000	50,023,500	
国庫債券 利付（5年）第 64回	20,000,000	20,297,600	
国庫債券 利付（5年）第 65回	50,000,000	50,688,500	
国庫債券 利付（5年）第 66回	30,000,000	30,381,600	
国庫債券 利付（5年）第 67回	30,000,000	30,462,600	
国庫債券 利付（5年）第 68回	30,000,000	30,449,100	
国庫債券 利付（5年）第 69回	40,000,000	40,470,400	
国庫債券 利付（5年）第 70回	80,000,000	80,922,400	
国庫債券 利付（5年）第 71回	15,000,000	15,311,400	
国庫債券 利付（5年）第 72回	50,000,000	51,372,500	
国庫債券 利付（5年）第 73回	50,000,000	51,163,000	
国庫債券 利付（5年）第 74回	45,000,000	45,763,650	
国庫債券 利付（5年）第 75回	35,000,000	35,734,300	
国庫債券 利付（5年）第 76回	20,000,000	20,464,200	
国庫債券 利付（5年）第 77回	15,000,000	15,279,600	
国庫債券 利付（5年）第 78回	70,000,000	71,232,700	

国庫債券 利付（5年）第 79回	10,000,000	10,124,300	
国庫債券 利付（5年）第 80回	30,000,000	30,450,600	
国庫債券 利付（5年）第 81回	20,000,000	20,320,000	
国庫債券 利付（5年）第 82回	20,000,000	20,379,600	
国庫債券 利付（5年）第 83回	30,000,000	30,600,600	
国庫債券 利付（5年）第 84回	60,000,000	60,831,600	
国庫債券 利付（5年）第 85回	50,000,000	50,706,500	
国庫債券 利付（5年）第 86回	30,000,000	30,329,100	
国庫債券 利付（5年）第 87回	50,000,000	50,356,500	
国庫債券 利付（5年）第 88回	110,000,000	110,752,400	
国庫債券 利付（5年）第 89回	50,000,000	50,111,000	
国庫債券 利付（5年）第 90回	70,000,000	69,871,900	
国庫債券 利付（5年）第 91回	20,000,000	20,025,600	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付（５年）第 ９２回	70,000,000	69,789,300	
	国庫債券 利付（５年）第 ９３回	90,000,000	90,426,600	
	国庫債券 利付（５年）第 ９４回	30,000,000	30,278,100	
	国庫債券 利付（５年）第 ９５回	30,000,000	30,256,500	
	国庫債券 利付（５年）第 ９６回	20,000,000	20,076,000	
	国庫債券 利付（４０年） 第１回	10,000,000	10,460,200	
	国庫債券 利付（４０年） 第２回	20,000,000	19,897,200	
	国庫債券 利付（４０年） 第３回	20,000,000	19,854,400	
	国庫債券 利付（１０年） 第２４０回	65,000,000	65,820,300	
	国庫債券 利付（１０年） 第２４１回	10,000,000	10,154,200	
	国庫債券 利付（１０年） 第２４２回	10,000,000	10,140,700	
	国庫債券 利付（１０年） 第２４３回	20,000,000	20,254,400	
	国庫債券 利付（１０年） 第２４４回	14,000,000	14,187,180	
	国庫債券 利付（１０年） 第２４５回	20,000,000	20,235,200	
	国庫債券 利付（１０年） 第２４６回	30,000,000	30,304,800	
	国庫債券 利付（１０年） 第２４７回	25,000,000	25,288,250	
	国庫債券 利付（１０年） 第２４８回	25,000,000	25,242,250	

国庫債券 利付（10年） 第249回	20,000,000	20,156,800
国庫債券 利付（10年） 第250回	53,000,000	53,343,970
国庫債券 利付（10年） 第251回	30,000,000	30,446,100
国庫債券 利付（10年） 第253回	63,000,000	65,060,730
国庫債券 利付（10年） 第254回	10,000,000	10,280,200
国庫債券 利付（10年） 第255回	20,000,000	20,607,200
国庫債券 利付（10年） 第256回	9,000,000	9,275,040
国庫債券 利付（10年） 第257回	2,000,000	2,055,940
国庫債券 利付（10年） 第258回	35,000,000	36,055,950
国庫債券 利付（10年） 第259回	30,000,000	31,074,900
国庫債券 利付（10年） 第260回	32,000,000	33,330,560
国庫債券 利付（10年） 第261回	25,000,000	26,193,500
国庫債券 利付（10年） 第262回	40,000,000	42,032,800
国庫債券 利付（10年） 第263回	27,000,000	28,194,210
国庫債券 利付（10年） 第264回	52,000,000	54,127,320
国庫債券 利付（10年） 第265回	10,000,000	10,429,800
国庫債券 利付（10年） 第266回	30,000,000	31,182,600
国庫債券 利付（10年） 第267回	35,000,000	36,254,750

国庫債券 利付（10年） 第268回	40,000,000	41,803,600	
国庫債券 利付（10年） 第269回	45,000,000	46,686,600	
国庫債券 利付（10年） 第270回	42,000,000	43,631,700	
国庫債券 利付（10年） 第271回	30,000,000	31,044,000	
国庫債券 利付（10年） 第272回	30,000,000	31,338,000	
国庫債券 利付（10年） 第273回	45,000,000	47,200,050	
国庫債券 利付（10年） 第274回	20,000,000	21,009,000	
国庫債券 利付（10年） 第275回	25,000,000	26,148,250	
国庫債券 利付（10年） 第276回	50,000,000	52,749,000	
国庫債券 利付（10年） 第277回	37,000,000	39,094,570	
国庫債券 利付（10年） 第278回	33,000,000	35,181,960	
国庫債券 利付（10年） 第279回	38,000,000	40,883,820	
国庫債券 利付（10年） 第280回	27,000,000	28,975,050	
国庫債券 利付（10年） 第281回	35,000,000	37,734,900	
国庫債券 利付（10年） 第282回	55,000,000	58,549,700	
国庫債券 利付（10年） 第283回	20,000,000	21,395,200	
国庫債券 利付（10年） 第284回	75,000,000	79,950,750	
国庫債券 利付（10年） 第285回	48,000,000	51,216,480	

国庫債券 利付(10年) 第286回	30,000,000	32,224,200	
国庫債券 利付(10年) 第287回	30,000,000	32,401,200	
国庫債券 利付(10年) 第288回	55,000,000	58,758,150	
国庫債券 利付(10年) 第289回	50,000,000	52,775,000	
国庫債券 利付(10年) 第290回	30,000,000	31,434,600	
国庫債券 利付(10年) 第291回	55,000,000	57,269,850	
国庫債券 利付(10年) 第292回	45,000,000	48,067,650	
国庫債券 利付(10年) 第293回	30,000,000	32,255,100	
国庫債券 利付(10年) 第294回	20,000,000	21,360,600	
国庫債券 利付(10年) 第295回	25,000,000	26,362,250	
国庫債券 利付(10年) 第296回	65,000,000	68,422,250	
国庫債券 利付(10年) 第297回	60,000,000	62,647,800	
国庫債券 利付(10年) 第298回	40,000,000	41,463,200	
国庫債券 利付(10年) 第299回	45,000,000	46,558,800	
国庫債券 利付(10年) 第300回	25,000,000	26,244,250	
国庫債券 利付(10年) 第301回	25,000,000	26,202,000	
国庫債券 利付(10年) 第302回	50,000,000	52,025,500	
国庫債券 利付(10年) 第303回	55,000,000	57,114,750	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(10年) 第304回	30,000,000	30,908,400	
	国庫債券 利付(10年) 第305回	70,000,000	71,948,800	
	国庫債券 利付(10年) 第306回	35,000,000	36,197,350	
	国庫債券 利付(10年) 第307回	30,000,000	30,769,200	
	国庫債券 利付(10年) 第308回	30,000,000	30,699,600	
	国庫債券 利付(10年) 第309回	50,000,000	50,291,000	
	国庫債券 利付(10年) 第310回	50,000,000	49,681,000	
	国庫債券 利付(10年) 第311回	70,000,000	68,305,300	
	国庫債券 利付(10年) 第312回	90,000,000	90,741,600	
	国庫債券 利付(10年) 第313回	50,000,000	50,753,500	
	国庫債券 利付(30年) 第3回	10,000,000	10,610,700	
	国庫債券 利付(30年) 第5回	10,000,000	10,427,500	
	国庫債券 利付(30年) 第7回	2,000,000	2,115,380	
	国庫債券 利付(30年) 第8回	10,000,000	9,691,700	
	国庫債券 利付(30年) 第9回	10,000,000	8,966,300	
	国庫債券 利付(30年) 第10回	10,000,000	8,413,900	
	国庫債券 利付(30年) 第11回	10,000,000	9,474,800	

国庫債券 利付（30年） 第14回	10,000,000	10,728,300	
国庫債券 利付（30年） 第15回	10,000,000	10,910,800	
国庫債券 利付（30年） 第16回	10,000,000	10,908,800	
国庫債券 利付（30年） 第17回	10,000,000	10,718,700	
国庫債券 利付（30年） 第18回	10,000,000	10,526,900	
国庫債券 利付（30年） 第19回	10,000,000	10,522,100	
国庫債券 利付（30年） 第20回	10,000,000	10,908,200	
国庫債券 利付（30年） 第21回	10,000,000	10,520,700	
国庫債券 利付（30年） 第22回	10,000,000	10,911,500	
国庫債券 利付（30年） 第23回	10,000,000	10,908,500	
国庫債券 利付（30年） 第24回	11,000,000	12,006,060	
国庫債券 利付（30年） 第25回	10,000,000	10,508,000	
国庫債券 利付（30年） 第26回	20,000,000	21,418,000	
国庫債券 利付（30年） 第27回	10,000,000	10,919,400	
国庫債券 利付（30年） 第28回	20,000,000	21,823,200	
国庫債券 利付（30年） 第29回	20,000,000	21,414,400	
国庫債券 利付（30年） 第30回	20,000,000	20,998,000	
国庫債券 利付（30年） 第31回	20,000,000	20,574,800	

国庫債券 利付（30年） 第32回	34,000,000	35,735,020	
国庫債券 利付（30年） 第33回	30,000,000	29,508,600	
国庫債券 利付（30年） 第34回	10,000,000	10,287,300	
国庫債券 利付（20年） 第25回	48,000,000	53,285,760	
国庫債券 利付（20年） 第26回	10,000,000	11,411,000	
国庫債券 利付（20年） 第27回	10,000,000	11,577,600	
国庫債券 利付（20年） 第33回	20,000,000	23,516,400	
国庫債券 利付（20年） 第37回	30,000,000	34,666,200	
国庫債券 利付（20年） 第40回	30,000,000	33,276,300	
国庫債券 利付（20年） 第41回	30,000,000	31,458,300	
国庫債券 利付（20年） 第42回	10,000,000	11,325,600	
国庫債券 利付（20年） 第43回	10,000,000	11,590,300	
国庫債券 利付（20年） 第44回	10,000,000	11,265,600	
国庫債券 利付（20年） 第45回	10,000,000	11,188,500	
国庫債券 利付（20年） 第46回	5,000,000	5,512,400	
国庫債券 利付（20年） 第47回	15,000,000	16,533,300	
国庫債券 利付（20年） 第49回	20,000,000	21,788,200	
国庫債券 利付（20年） 第52回	25,000,000	27,261,250	

国庫債券 利付（20年） 第53回	10,000,000	10,897,900	
国庫債券 利付（20年） 第54回	10,000,000	10,997,700	
国庫債券 利付（20年） 第55回	10,000,000	10,789,000	
国庫債券 利付（20年） 第56回	10,000,000	10,789,100	
国庫債券 利付（20年） 第57回	10,000,000	10,685,800	
国庫債券 利付（20年） 第58回	10,000,000	10,672,900	
国庫債券 利付（20年） 第59回	10,000,000	10,450,700	
国庫債券 利付（20年） 第60回	10,000,000	10,136,600	
国庫債券 利付（20年） 第61回	10,000,000	9,652,200	
国庫債券 利付（20年） 第62回	10,000,000	9,378,900	
国庫債券 利付（20年） 第63回	10,000,000	10,500,900	
国庫債券 利付（20年） 第64回	10,000,000	10,593,600	
国庫債券 利付（20年） 第65回	10,000,000	10,569,700	
国庫債券 利付（20年） 第66回	10,000,000	10,450,900	
国庫債券 利付（20年） 第67回	10,000,000	10,550,300	
国庫債券 利付（20年） 第68回	10,000,000	10,901,000	
国庫債券 利付（20年） 第69回	10,000,000	10,785,900	
国庫債券 利付（20年） 第70回	10,000,000	11,131,900	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付（20年）第71回	20,000,000	21,771,600	
	国庫債券 利付（20年）第72回	20,000,000	21,490,600	
	国庫債券 利付（20年）第73回	10,000,000	10,600,900	
	国庫債券 利付（20年）第74回	10,000,000	10,726,400	
	国庫債券 利付（20年）第75回	10,000,000	10,706,500	
	国庫債券 利付（20年）第76回	17,000,000	17,769,590	
	国庫債券 利付（20年）第77回	15,000,000	15,869,250	
	国庫債券 利付（20年）第78回	10,000,000	10,429,200	
	国庫債券 利付（20年）第79回	10,000,000	10,563,600	
	国庫債券 利付（20年）第81回	10,000,000	10,534,600	
	国庫債券 利付（20年）第82回	15,000,000	15,996,900	
	国庫債券 利付（20年）第83回	15,000,000	15,963,450	
	国庫債券 利付（20年）第84回	20,000,000	21,021,600	
	国庫債券 利付（20年）第85回	10,000,000	10,619,100	
	国庫債券 利付（20年）第86回	10,000,000	10,879,100	
	国庫債券 利付（20年）第87回	10,000,000	10,745,800	
	国庫債券 利付（20年）第88回	20,000,000	21,716,200	

国庫債券 利付（20年）第 89回	13,000,000	13,940,290	
国庫債券 利付（20年）第 90回	25,000,000	26,766,500	
国庫債券 利付（20年）第 91回	20,000,000	21,685,600	
国庫債券 利付（20年）第 92回	35,000,000	36,908,550	
国庫債券 利付（20年）第 93回	20,000,000	20,762,000	
国庫債券 利付（20年）第 94回	20,000,000	21,038,200	
国庫債券 利付（20年）第 95回	17,000,000	18,324,300	
国庫債券 利付（20年）第 96回	15,000,000	15,748,500	
国庫債券 利付（20年）第 97回	10,000,000	10,619,400	
国庫債券 利付（20年）第 98回	13,000,000	13,621,790	
国庫債券 利付（20年）第 99回	10,000,000	10,450,300	
国庫債券 利付（20年）第 100回	20,000,000	21,157,400	
国庫債券 利付（20年）第 101回	20,000,000	21,748,400	
国庫債券 利付（20年）第 102回	20,000,000	21,725,600	
国庫債券 利付（20年）第 103回	15,000,000	16,075,350	
国庫債券 利付（20年）第 104回	25,000,000	26,048,750	
国庫債券 利付（20年）第 105回	20,000,000	20,793,400	
国庫債券 利付（20年）第 106回	10,000,000	10,542,900	

国庫債券 利付（20年）第 107回	20,000,000	20,746,600	
国庫債券 利付（20年）第 108回	20,000,000	20,146,000	
国庫債券 利付（20年）第 109回	10,000,000	10,046,800	
国庫債券 利付（20年）第 110回	20,000,000	20,698,600	
国庫債券 利付（20年）第 111回	10,000,000	10,496,000	
国庫債券 利付（20年）第 112回	35,000,000	36,162,000	
国庫債券 利付（20年）第 113回	50,000,000	51,606,500	
国庫債券 利付（20年）第 114回	10,000,000	10,303,200	
国庫債券 利付（20年）第 115回	10,000,000	10,462,700	
国庫債券 利付（20年）第 116回	10,000,000	10,452,600	
国庫債券 利付（20年）第 117回	30,000,000	30,875,400	
国庫債券 利付（20年）第 118回	10,000,000	10,118,800	
国庫債券 利付（20年）第 119回	10,000,000	9,798,000	
国庫債券 利付（20年）第 120回	25,000,000	23,699,500	
国庫債券 利付（20年）第 121回	30,000,000	29,831,100	
国庫債券 利付（20年）第 122回	20,000,000	19,578,400	
国庫債券 利付（20年）第 123回	40,000,000	41,054,400	
国庫債券 利付（20年）第 124回	20,000,000	20,199,000	

	国庫債券 利付（20年）第 125回	10,000,000	10,424,900	
	国庫債券 利付（20年）第 126回	10,000,000	10,093,200	
国債証券計	銘柄数：234	6,167,000,000	6,386,365,620	
	組入時価比率：99.0%		100%	
合計			6,386,365,620	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

[次へ](#)

2 「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成23年5月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		7,700,794,244
株式		147,878,390,896
派生商品評価勘定		92,051,830
未収配当金		1,508,825,235
未収利息		6,333
その他未収収益		530,631
差入委託証拠金		296,079,000
流動資産合計		157,476,678,169
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		49,008,740
未払金		8,152,600
未払解約金		274,489,381
未払利息		86,294
有価証券貸借取引受入金		5,191,739,865
流動負債合計		5,523,476,880
負債合計		5,523,476,880
純資産の部		
元本等		
元本		211,318,590,003
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		59,365,388,714
元本等合計		151,953,201,289
純資産合計		151,953,201,289
負債純資産合計		157,476,678,169

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年5月10日現在	
1 元本の欠損の額	59,365,388,714 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7191 円
(10,000口当たり純資産額)	7,191 円)
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,957,149,260 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成22年5月11日 至 平成23年5月10日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としておりません。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月10日現在

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は
ありません。
- 2 時価の算定方法
株式
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価と
しております。

(その他の注記)

平成23年5月10日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成22年5月11日
期首元本額	190,730,989,289 円
期首より平成23年5月10日までの期中追加設定元本額	55,720,289,243 円
期首より平成23年5月10日までの期中一部解約元本額	35,132,688,529 円
期末元本額	211,318,590,003 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	364,997,513 円
バランスセレクト50	864,103,379 円
バランスセレクト70	675,207,399 円
国内債券・株式バランスファンド	2,421,412,137 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,281,988,003 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	21,662,083,878 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	23,266,644,178 円
野村資産設計ファンド2015	635,432,202 円
野村資産設計ファンド2020	295,712,786 円
野村資産設計ファンド2025	311,443,876 円
野村資産設計ファンド2030	266,042,931 円
野村資産設計ファンド2035	206,376,406 円
野村資産設計ファンド2040	862,067,489 円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	885,450,362 円
のむらップ・ファンド(保守型)	757,902,480 円
のむらップ・ファンド(普通型)	1,160,961,866 円
のむらップ・ファンド(積極型)	886,660,373 円
野村資産設計ファンド2045	13,579,919 円
野村インデックスファンド・TOPIX	63,639,545 円
マイ・ロード	37,002,715 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	12,196,238,853 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,167,940,995 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	15,145,116,155 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,320,884,672 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	26,471,539 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	99,778,038 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	53,592,461 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	17,279,857,835 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	1,102,142,783 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	7,539,583,777 円
野村日本株インデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,360,725,457 円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	4,834,951,817 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,722,429,947 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	173,242,781 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	838,738,705 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	12,770,659,274 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,868,757,172 円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,265,347,054 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,859,143 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	39,308,657 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	43,135,526 円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	83,766,445 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	3,752,315,037 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	10,631,585,999 円

マイバランス70(確定拠出年金向け)	15,112,126,211 円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	30,966,065,055 円
マイバランスDC30	1,072,777,508 円
マイバランスDC50	1,375,425,375 円
マイバランスDC70	1,034,778,999 円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	2,514,277,296 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成23年5月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	57,000	169.00	9,633,000	貸付株式数 23,000 (4,000)
	日本水産	165,500	253.00	41,871,500	
	マルハニチロホールディングス	283,000	122.00	34,526,000	貸付株式数 73,000 (73,000)
	サカタのタネ	21,200	1,174.00	24,888,800	
	ホクト	14,600	1,812.00	26,455,200	
	住石ホールディングス	39,800	123.00	4,895,400	貸付株式数 17,200 (6,300)
	日鉄鉱業	37,000	366.00	13,542,000	
	三井松島産業	83,000	185.00	15,355,000	
	国際石油開発帝石	1,455	578,000.00	840,990,000	
	日本海洋掘削	3,600	3,125.00	11,250,000	貸付株式数 1,500 (300)
	関東天然瓦斯開発	15,000	494.00	7,410,000	
	石油資源開発	22,700	3,870.00	87,849,000	
	ショーボンドホールディングス	12,700	2,188.00	27,787,600	
	ミライト・ホールディングス	37,400	599.00	22,402,600	
	ダイセキ環境ソリューション	12	214,700.00	2,576,400	貸付株式数 5 (1)
	間組	55,700	116.00	6,461,200	
	東急建設	50,990	240.00	12,237,600	
	コムシスホールディングス	69,700	859.00	59,872,300	貸付株式数 3,600 (3,400)
	ミサワホーム	17,000	491.00	8,347,000	
	高松コンストラクショングループ	10,800	1,152.00	12,441,600	
	東建コーポレーション	5,360	3,435.00	18,411,600	貸付株式数 310
	ヤマウラ	6,000	202.00	1,212,000	
	大成建設	681,000	192.00	130,752,000	
	大林組	431,000	351.00	151,281,000	
	清水建設	408,000	351.00	143,208,000	
	飛鳥建設	415,000	33.00	13,695,000	貸付株式数 179,000 (179,000)
	長谷工コーポレーション	898,000	59.00	52,982,000	
	松井建設	16,000	326.00	5,216,000	
	鹿島建設	631,000	238.00	150,178,000	貸付株式数 134,000
	不動テトラ	101,400	180.00	18,252,000	貸付株式数 44,600 (32,500)
	大末建設	51,000	76.00	3,876,000	貸付株式数 4,000
	鉄建建設	87,000	111.00	9,657,000	
	安藤建設	48,000	106.00	5,088,000	
	太平工業	28,000	344.00	9,632,000	貸付株式数 11,000
	西松建設	188,000	126.00	23,688,000	
	三井住友建設	78,900	87.00	6,864,300	貸付株式数 32,100
	大豊建設	43,000	123.00	5,289,000	貸付株式数 6,000
	前田建設工業	88,000	246.00	21,648,000	

	佐田建設	49,000	100.00	4,900,000	貸付株式数	18,000 (6,000)
	ナカノフドー建設	11,000	192.00	2,112,000		
	奥村組	136,000	314.00	42,704,000		
	大和小田急建設	7,000	220.00	1,540,000		
	東鉄工業	19,000	724.00	13,756,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	イチケン	16,000	109.00	1,744,000	貸付株式数	5,000
	浅沼組	46,000	91.00	4,186,000		
	戸田建設	154,000	305.00	46,970,000		
	熊谷組	108,000	91.00	9,828,000		
	青木あすなろ建設	9,500	445.00	4,227,500		
	北野建設	31,000	201.00	6,231,000		
	植木組	18,000	187.00	3,366,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	三井ホーム	16,000	414.00	6,624,000		
	矢作建設工業	17,800	441.00	7,849,800		
	ピーエス三菱	9,100	363.00	3,303,300	貸付株式数	3,900
	大東建託	56,100	6,790.00	380,919,000		
	新日本建設	17,100	249.00	4,257,900		
	N I P P O	33,000	649.00	21,417,000		
	東亜道路工業	27,000	178.00	4,806,000	貸付株式数	5,000
	前田道路	41,000	759.00	31,119,000		
	日本道路	43,000	243.00	10,449,000		
	東亜建設工業	116,000	160.00	18,560,000		
	若築建設	77,000	123.00	9,471,000	貸付株式数	17,000
	東洋建設	194,000	102.00	19,788,000	貸付株式数	83,000
	五洋建設	179,000	200.00	35,800,000	貸付株式数	77,000
	大林道路	17,000	202.00	3,434,000	貸付株式数	2,000
	世紀東急工業	36,000	67.00	2,412,000	貸付株式数	5,000
	福田組	20,000	259.00	5,180,000		
	住友林業	98,900	728.00	71,999,200		
	日本基礎技術	18,400	329.00	6,053,600	貸付株式数	1,400
	日成ビルド工業	42,000	179.00	7,518,000	貸付株式数	18,000 (1,000)
	エス・バイ・エル	67,000	75.00	5,025,000	貸付株式数	29,000
	巴コーポレーション	19,500	335.00	6,532,500	貸付株式数	2,800
	パナホーム	47,000	547.00	25,709,000		
	大和ハウス工業	358,000	968.00	346,544,000		
	ライト工業	29,900	298.00	8,910,200		
	積水ハウス	431,000	766.00	330,146,000		
	日特建設	38,000	183.00	6,954,000	貸付株式数	16,000
	北陸電気工事	7,000	236.00	1,652,000		
	ユアテック	23,000	482.00	11,086,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
	西部電気工業	12,000	343.00	4,116,000		
	四電工	12,000	342.00	4,104,000		
	中電工	20,700	1,010.00	20,907,000		
	関電工	65,000	400.00	26,000,000	貸付株式数	28,000
	きんでん	95,000	697.00	66,215,000		
	東京エネシス	16,000	529.00	8,464,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	トーエネック	20,000	444.00	8,880,000		
	住友電設	9,900	350.00	3,465,000		
	日本電設工業	26,000	786.00	20,436,000		
	協和エクシオ	51,600	830.00	42,828,000		
	新日本空調	10,100	392.00	3,959,200		
	日本電話施設	22,000	263.00	5,786,000		

九電工	26,000	481.00	12,506,000		
三機工業	33,000	482.00	15,906,000		
日揮	144,000	2,002.00	288,288,000		
中外炉工業	46,000	346.00	15,916,000		
ヤマト	14,000	313.00	4,382,000		
太平電業	19,000	722.00	13,718,000		
高砂熱学工業	41,000	702.00	28,782,000		
三晃金属工業	16,000	256.00	4,096,000		
NEC ネットエスアイ	11,900	1,049.00	12,483,100		
朝日工業社	16,000	357.00	5,712,000		
大気社	22,000	1,557.00	34,254,000	貸付株式数	2,500
ダイダン	19,000	475.00	9,025,000		
日比谷総合設備	18,900	785.00	14,836,500		
東芝プラントシステム	23,000	855.00	19,665,000		
東洋エンジニアリング	84,000	326.00	27,384,000		
千代田化工建設	93,000	792.00	73,656,000	貸付株式数	1,000
新興プランテック	27,600	899.00	24,812,400	貸付株式数	200
日本製粉	83,000	406.00	33,698,000		
日清製粉グループ本社	130,000	1,026.00	133,380,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日東富士製粉	11,000	293.00	3,223,000		
	昭和産業	54,000	225.00	12,150,000		
	鳥越製粉	12,400	698.00	8,655,200		
	協同飼料	50,000	90.00	4,500,000		
	中部飼料	12,700	558.00	7,086,600		
	日本配合飼料	44,000	90.00	3,960,000		
	東洋精糖	22,000	108.00	2,376,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
	日本甜菜製糖	79,000	183.00	14,457,000		
	三井製糖	56,000	403.00	22,568,000	貸付株式数	24,000
	森永製菓	140,000	186.00	26,040,000		
	中村屋	33,000	378.00	12,474,000		
	江崎グリコ	52,000	984.00	51,168,000		
	名糖産業	6,300	1,050.00	6,615,000	貸付株式数	2,700
	不二家	82,000	136.00	11,152,000	貸付株式数	29,000 (7,000)
	山崎製パン	105,000	1,038.00	108,990,000		
	第一屋製パン	19,000	93.00	1,767,000	貸付株式数	8,000
	モロゾフ	22,000	262.00	5,764,000	貸付株式数	7,000
	カルビー	8,600	2,593.00	22,299,800		
	森永乳業	121,000	330.00	39,930,000		
	ヤクルト本社	77,000	2,280.00	175,560,000	貸付株式数	5,500
	明治ホールディングス	42,500	3,540.00	150,450,000		
	雪印メグミルク	28,200	1,285.00	36,237,000		
	プリマハム	80,000	106.00	8,480,000		
	日本ハム	100,000	1,129.00	112,900,000		
	伊藤ハム	79,000	323.00	25,517,000		
	林兼産業	46,000	84.00	3,864,000	貸付株式数	17,000
	丸大食品	63,000	256.00	16,128,000		
	米久	12,500	618.00	7,725,000		
	S Foods	9,000	667.00	6,003,000		
	サッポロホールディングス	204,000	326.00	66,504,000	貸付株式数	83,000
	アサヒビール	269,500	1,541.00	415,299,500		
	キリンホールディングス	577,000	1,119.00	645,663,000		
	宝ホールディングス	121,000	408.00	49,368,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
	オエノンホールディングス	39,000	190.00	7,410,000		
	養命酒製造	11,000	747.00	8,217,000		
	三国コカ・コーラボトリング	17,100	718.00	12,277,800		
	コカ・コーラウエスト	44,200	1,580.00	69,836,000		
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	16,100	1,104.00	17,774,400		
	ダイドードリンコ	5,900	3,160.00	18,644,000		
	伊藤園	43,600	1,429.00	62,304,400	貸付株式数	13,800
	キーコーヒー	12,500	1,428.00	17,850,000	貸付株式数	1,400
	ユニカフェ	3,300	380.00	1,254,000		
	ジャパンフーズ	1,800	805.00	1,449,000		
	日清オイリオグループ	62,000	395.00	24,490,000		
	不二製油	34,900	1,164.00	40,623,600		
	J - オイルミルズ	53,000	231.00	12,243,000		

	キッコーマン	117,000	815.00	95,355,000		
	味の素	390,000	925.00	360,750,000		
	キューピー	74,300	975.00	72,442,500	貸付株式数	200
	ハウス食品	51,000	1,351.00	68,901,000		
	カゴメ	51,500	1,447.00	74,520,500		
	焼津水産化学工業	6,700	735.00	4,924,500		
	アリアケジャパン	11,800	1,365.00	16,107,000	貸付株式数	4,800
	ニチレイ	161,000	358.00	57,638,000		
	東洋水産	62,000	1,891.00	117,242,000		
	日清食品ホールディングス	51,400	2,904.00	149,265,600		
	永谷園	13,000	843.00	10,959,000		
	フジッコ	15,000	983.00	14,745,000		
	ロック・フィールド	6,900	1,281.00	8,838,900		
	日本たばこ産業	2,985	330,500.00	986,542,500		
	わらべや日洋	7,900	977.00	7,718,300		
	なとり	6,600	801.00	5,286,600		
	ミヨシ油脂	45,000	116.00	5,220,000		
	片倉工業	15,400	809.00	12,458,600		
	ゲンゼ	92,000	299.00	27,508,000		
	川島織物セルコン	49,000	63.00	3,087,000	貸付株式数	21,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	東洋紡績	567,000	127.00	72,009,000	貸付株式数	10,000
	ユニチカ	303,000	63.00	19,089,000	貸付株式数	72,000 (72,000)
	富士紡ホールディングス	60,000	168.00	10,080,000	貸付株式数	7,000
	日清紡ホールディングス	85,000	799.00	67,915,000		
	倉敷紡績	128,000	145.00	18,560,000		
	シキボウ	82,000	97.00	7,954,000		
	日本毛織	46,000	719.00	33,074,000		
	大東紡織	20,000	67.00	1,340,000	貸付株式数	8,000
	トーア紡コーポレーション	50,000	65.00	3,250,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
	ダイドーリミテッド	16,500	827.00	13,645,500	貸付株式数	6,800 (6,800)
	帝国繊維	14,000	502.00	7,028,000		
	帝人	510,000	396.00	201,960,000		
	東レ	1,039,000	611.00	634,829,000		
	サカイオーベックス	38,000	133.00	5,054,000	貸付株式数	15,000
	住江織物	37,000	171.00	6,327,000	貸付株式数	2,000
	日本フェルト	7,500	384.00	2,880,000		
	イチカワ	9,000	152.00	1,368,000		
	日本バイリーン	14,000	377.00	5,278,000	貸付株式数	1,000
	日東製網	17,000	116.00	1,972,000	貸付株式数	7,000
	芦森工業	31,000	125.00	3,875,000		
	アツギ	116,000	96.00	11,136,000		
	ダイニック	25,000	144.00	3,600,000		
	セーレン	33,400	540.00	18,036,000		
	東海染工	19,000	83.00	1,577,000	貸付株式数	7,000
	小松精練	22,000	343.00	7,546,000		
	ワコールホールディングス	80,000	1,022.00	81,760,000		
	ホギメディカル	7,200	3,425.00	24,660,000		
	サンエー・インターナショナル	6,400	907.00	5,804,800		
	レナウン	25,800	160.00	4,128,000	貸付株式数	11,100
	クラウドディア	1,500	1,192.00	1,788,000		
	三陽商会	65,000	243.00	15,795,000		
	ナイガイ	37,000	40.00	1,480,000	貸付株式数	14,000
	オンワードホールディングス	89,000	606.00	53,934,000	貸付株式数	36,000 (36,000)
	ルック	22,000	123.00	2,706,000	貸付株式数	8,000
	ゴールドウイン	30,000	231.00	6,930,000		
	東京スタイル	49,000	549.00	26,901,000		
	デサント	34,000	367.00	12,478,000		
	ヤマトインターナショナル	8,100	351.00	2,843,100		
	特種東海製紙	84,000	167.00	14,028,000		
	王子製紙	593,000	375.00	222,375,000		
	三菱製紙	191,000	82.00	15,662,000		
	北越紀州製紙	83,500	464.00	38,744,000		
	中越パルプ工業	51,000	141.00	7,191,000		
	巴川製紙所	23,000	210.00	4,830,000	貸付株式数	1,000
	大王製紙	56,000	577.00	32,312,000		
	日本製紙グループ本社	64,800	1,632.00	105,753,600		
	レンゴー	108,000	500.00	54,000,000		

	トーモク	42,000	220.00	9,240,000		
	ザ・パック	9,500	1,309.00	12,435,500	貸付株式数	3,700
	クラレ	198,100	1,189.00	235,540,900		
	旭化成	782,000	550.00	430,100,000		
	共和レザー	7,800	296.00	2,308,800		
	コープケミカル	20,000	104.00	2,080,000	貸付株式数	5,000
	昭和電工	894,000	170.00	151,980,000		
	住友化学	922,000	435.00	401,070,000		
	日本化成	25,000	172.00	4,300,000		
	住友精化	28,000	474.00	13,272,000		
	日産化学工業	95,300	828.00	78,908,400		
	ラサ工業	51,000	136.00	6,936,000		
	クレハ	87,000	398.00	34,626,000		
	テイカ	23,000	315.00	7,245,000		
	石原産業	225,000	102.00	22,950,000	貸付株式数	42,000
	片倉チッカリン	9,000	219.00	1,971,000		
	日本曹達	80,000	347.00	27,760,000		
	東ソー	335,000	315.00	105,525,000	貸付株式数	13,000
	トクヤマ	209,000	444.00	92,796,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	セントラル硝子	128,000	326.00	41,728,000		
	東亜合成	137,000	429.00	58,773,000	貸付株式数	56,000
	ダイソー	53,000	274.00	14,522,000		
	関東電化工業	30,000	621.00	18,630,000	貸付株式数	12,000 (12,000)
	電気化学工業	282,000	448.00	126,336,000		
	信越化学工業	223,600	4,335.00	969,306,000		
	日本カーバイド工業	32,000	205.00	6,560,000	貸付株式数	10,000 (3,000)
	堺化学工業	42,000	419.00	17,598,000		
	エア・ウォーター	109,000	1,007.00	109,763,000	貸付株式数	44,000
	大陽日酸	176,000	659.00	115,984,000		
	日本化学工業	50,000	185.00	9,250,000		
	日本パーカライジング	32,000	1,065.00	34,080,000		
	高圧ガス工業	20,000	472.00	9,440,000		
	チタン工業	16,000	457.00	7,312,000	貸付株式数	6,000
	四国化成工業	19,000	490.00	9,310,000		
	戸田工業	19,000	786.00	14,934,000	貸付株式数	8,000
	ステラ ケミファ	5,900	2,989.00	17,635,100	貸付株式数	2,500 (2,500)
	保土谷化学工業	30,000	313.00	9,390,000	貸付株式数	7,000
	日本触媒	110,000	1,080.00	118,800,000		
	大日精化工業	48,000	446.00	21,408,000		
	カネカ	167,000	584.00	97,528,000		
	三菱瓦斯化学	212,000	649.00	137,588,000		
	三井化学	610,000	297.00	181,170,000		
	J S R	112,000	1,624.00	181,888,000		
	東京応化工業	24,100	1,708.00	41,162,800		
	三菱ケミカルホールディングス	779,500	558.00	434,961,000		
	日本合成化学工業	31,000	517.00	16,027,000		
	ダイセル化学工業	174,000	525.00	91,350,000		
	住友ベークライト	126,000	530.00	66,780,000		
	積水化学工業	279,000	664.00	185,256,000		
	日本ゼオン	125,000	732.00	91,500,000		
	アイカ工業	38,900	1,083.00	42,128,700		
	宇部興産	562,000	257.00	144,434,000		
	積水樹脂	19,000	846.00	16,074,000		
	タキロン	31,000	315.00	9,765,000		
	旭有機材工業	47,000	230.00	10,810,000		
	日立化成工業	58,100	1,660.00	96,446,000		
	ニチバン	13,000	274.00	3,562,000		
	リケンテクノス	24,000	267.00	6,408,000		
	大倉工業	32,000	263.00	8,416,000		
	積水化成品工業	31,000	301.00	9,331,000		
	群栄化学工業	36,000	228.00	8,208,000		
	タイガースポリマー	6,600	384.00	2,534,400		
	日本カーリット	10,700	407.00	4,354,900		
	日本化薬	94,000	789.00	74,166,000		
	日本精化	11,100	504.00	5,594,400		

	A D E K A	53,600	803.00	43,040,800		
	日油	114,000	359.00	40,926,000		
	ハリマ化成	11,400	545.00	6,213,000		
	花王	365,500	2,013.00	735,751,500		
	第一工業製薬	24,000	264.00	6,336,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	三洋化成工業	37,000	642.00	23,754,000		
	大日本塗料	77,000	112.00	8,624,000	貸付株式数	6,000
	日本ペイント	116,000	575.00	66,700,000		
	関西ペイント	152,000	729.00	110,808,000		
	トウペ	11,000	89.00	979,000	貸付株式数	4,000
	中国塗料	36,000	711.00	25,596,000		
	日本特殊塗料	10,300	337.00	3,471,100		
	藤倉化成	16,900	477.00	8,061,300		
	太陽ホールディングス	9,800	2,498.00	24,480,400	貸付株式数	3,700
	D I C	512,000	200.00	102,400,000		
	サカタインクス	27,000	370.00	9,990,000		
	東洋インキ S C ホールディングス	121,000	405.00	49,005,000		
	富士フイルムホールディングス	286,800	2,399.00	688,033,200		
	資生堂	222,900	1,324.00	295,119,600		
	ライオン	155,000	423.00	65,565,000		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	高砂香料工業	44,000	436.00	19,184,000		
	マンダム	13,400	2,179.00	29,198,600		
	ミルボン	7,100	2,334.00	16,571,400	貸付株式数	2,900
	ファンケル	25,900	1,086.00	28,127,400	貸付株式数	500
	コーセー	24,100	1,974.00	47,573,400		
	ドクターシーラボ	89	346,500.00	30,838,500	貸付株式数	38
	ポーラ・オルビスホールディングス	16,000	1,831.00	29,296,000	貸付株式数	5,100
	エステー	6,400	864.00	5,529,600		
	コニシ	10,500	1,072.00	11,256,000		
	長谷川香料	17,000	1,290.00	21,930,000		
	小林製薬	18,600	3,775.00	70,215,000		
	荒川化学工業	10,400	722.00	7,508,800		
	メック	8,800	363.00	3,194,400		
	日本高純度化学	38	241,500.00	9,177,000	貸付株式数	15 (15)
	荏原ユージライト	1,800	2,585.00	4,653,000	貸付株式数	700
	アース製薬	9,600	2,746.00	26,361,600		
	イハラケミカル工業	25,000	253.00	6,325,000		
	北興化学工業	13,000	249.00	3,237,000		
	大成ラミック	3,800	2,313.00	8,789,400		
	クミアイ化学工業	28,000	225.00	6,300,000	貸付株式数	11,000
	日本農薬	31,000	359.00	11,129,000		
	アキレス	109,000	117.00	12,753,000		
	有沢製作所	20,900	445.00	9,300,500		
	日東電工	110,700	4,380.00	484,866,000		
	レック	3,500	1,276.00	4,466,000		
	アロン化成	10,000	529.00	5,290,000		
	きもと	12,000	638.00	7,656,000	貸付株式数	5,100 (3,500)
	藤森工業	9,600	1,125.00	10,800,000		
	前澤化成工業	9,400	809.00	7,604,600		
	J S P	8,800	1,366.00	12,020,800		
	エフピコ	6,600	4,685.00	30,921,000		
	天馬	11,900	876.00	10,424,400		
	信越ポリマー	26,300	445.00	11,703,500		
	東リ	35,000	186.00	6,510,000		
	ニフコ	25,700	2,082.00	53,507,400		
	日本バルカー工業	56,000	236.00	13,216,000		
	ユニ・チャーム	74,100	3,275.00	242,677,500		
	協和発酵キリン	161,000	823.00	132,503,000		
	武田薬品工業	502,900	3,900.00	1,961,310,000		
	アステラス製薬	298,000	3,115.00	928,270,000		
	大日本住友製薬	95,000	798.00	75,810,000		
	塩野義製薬	195,700	1,336.00	261,455,200		
	田辺三菱製薬	111,700	1,296.00	144,763,200		
	わかもと製薬	14,000	230.00	3,220,000		
	あすか製薬	16,000	673.00	10,768,000		
	日本新薬	31,000	1,045.00	32,395,000		

	中外製薬	133,700	1,332.00	178,088,400		
	科研製薬	57,000	1,066.00	60,762,000		
	エーザイ	165,300	2,975.00	491,767,500	貸付株式数	71,300
	ロート製薬	61,000	819.00	49,959,000		
	小野薬品工業	67,300	4,155.00	279,631,500		
	久光製薬	37,900	3,445.00	130,565,500	貸付株式数	3,400
	有機合成薬品工業	10,000	221.00	2,210,000		
	持田製薬	52,000	898.00	46,696,000		
	大正製薬	108,000	1,879.00	202,932,000		
	参天製薬	41,600	3,120.00	129,792,000		
	扶桑薬品工業	45,000	231.00	10,395,000		
	日本ケミファ	20,000	265.00	5,300,000		
	ツムラ	36,600	2,553.00	93,439,800	貸付株式数	15,500
	日医工	20,600	2,063.00	42,497,800	貸付株式数	6,200
	キッセイ薬品工業	27,200	1,516.00	41,235,200		
	生化学工業	25,600	956.00	24,473,600		
	栄研化学	10,400	1,062.00	11,044,800	貸付株式数	100
	日水製薬	5,400	666.00	3,596,400		
	鳥居薬品	9,200	1,646.00	15,143,200		
	東和薬品	6,800	4,200.00	28,560,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	沢井製薬	8,800	7,300.00	64,240,000	貸付株式数	3,600
	ゼリア新薬工業	19,000	994.00	18,886,000		
	第一三共	451,500	1,602.00	723,303,000		
	キョーリン製薬ホールディングス	36,000	1,487.00	53,532,000		
	大幸薬品	6,200	921.00	5,710,200	貸付株式数	300
	ダイト	3,700	1,546.00	5,720,200		
	大塚ホールディングス	310,800	2,215.00	688,422,000		
	昭和シェル石油	120,000	886.00	106,320,000		
	コスモ石油	371,000	270.00	100,170,000		
	ニチレキ	16,000	402.00	6,432,000		
	東燃ゼネラル石油	202,000	1,002.00	202,404,000		
	ユシロ化学工業	6,700	1,092.00	7,316,400		
	ビーピー・カストロール	5,500	335.00	1,842,500		
	AOCホールディングス	34,200	538.00	18,399,600		
	MORESCO	2,300	875.00	2,012,500	貸付株式数	300
	出光興産	15,900	9,280.00	147,552,000		
	JXホールディングス	1,489,800	555.00	826,839,000		
	横浜ゴム	150,000	420.00	63,000,000		
	東洋ゴム工業	111,000	195.00	21,645,000		
	ブリヂストン	420,700	1,817.00	764,411,900		
	住友ゴム工業	94,200	896.00	84,403,200		
	藤倉ゴム工業	8,400	324.00	2,721,600	貸付株式数	3,600 (2,500)
	オカモト	49,000	317.00	15,533,000		
	フコク	5,600	707.00	3,959,200		
	ニッタ	12,000	1,518.00	18,216,000	貸付株式数	100
	東海ゴム工業	20,700	973.00	20,141,100		
	三ツ星ベルト	32,000	398.00	12,736,000		
	バンドー化学	48,000	337.00	16,176,000		
	日東紡績	108,000	204.00	22,032,000		
	旭硝子	661,000	1,029.00	680,169,000		
	日本板硝子	575,000	241.00	138,575,000		
	石塚硝子	17,000	154.00	2,618,000		
	日本山村硝子	58,000	218.00	12,644,000		
	日本電気硝子	277,000	1,151.00	318,827,000		
	オハラ	5,100	870.00	4,437,000	貸付株式数	1,600
	住友大阪セメント	255,000	229.00	58,395,000	貸付株式数	42,000
	太平洋セメント	567,000	144.00	81,648,000	貸付株式数	245,000 (134,000)
	デイ・シイ	13,800	248.00	3,422,400	貸付株式数	5,900
	日本ヒューム	11,000	360.00	3,960,000		
	日本コンクリート工業	20,000	245.00	4,900,000		
	東海カーボン	125,000	426.00	53,250,000		
	日本カーボン	66,000	190.00	12,540,000	貸付株式数	16,000
	東洋炭素	7,400	4,465.00	33,041,000		
	ノリタケカンパニーリミテド	69,000	318.00	21,942,000		
	TOTO	192,000	617.00	118,464,000		
	日本碍子	161,000	1,429.00	230,069,000		

	日本特殊陶業	119,000	1,108.00	131,852,000		
	ダントーホールディングス	19,000	108.00	2,052,000	貸付株式数	8,000
	MARUWA	3,100	3,005.00	9,315,500	貸付株式数	400
	品川リフラクトリーズ	34,000	243.00	8,262,000		
	黒崎播磨	29,000	349.00	10,121,000	貸付株式数	11,000
	東京窯業	16,000	190.00	3,040,000		
	ニッカトー	4,700	445.00	2,091,500		
	フジミインコーポレーテッド	12,200	1,121.00	13,676,200		
	エーアンドエーマテリアル	28,000	98.00	2,744,000	貸付株式数	11,000
	ニチアス	65,000	483.00	31,395,000		
	ニチハ	13,400	739.00	9,902,600		
	新日本製鐵	3,522,000	260.00	915,720,000		
	住友金属工業	2,487,000	173.00	430,251,000		
	神戸製鋼所	1,860,000	201.00	373,860,000		
	日新製鋼	515,000	158.00	81,370,000		
	中山製鋼所	68,000	115.00	7,820,000		
	合同製鐵	75,000	217.00	16,275,000	貸付株式数	15,000 (15,000)
	ジェイエフイーホールディングス	317,900	2,286.00	726,719,400		
	東京製鐵	74,100	848.00	62,836,800	貸付株式数	26,400
	共英製鋼	14,300	1,502.00	21,478,600	貸付株式数	6,100

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	大和工業	30,700	2,710.00	83,197,000		
	東京鐵鋼	28,000	242.00	6,776,000		
	大阪製鐵	8,400	1,534.00	12,885,600		
	淀川製鋼所	103,000	357.00	36,771,000		
	東洋鋼鈑	32,000	422.00	13,504,000		
	住友鋼管	9,100	587.00	5,341,700		
	丸一鋼管	44,900	2,034.00	91,326,600		
	モリ工業	22,000	343.00	7,546,000		
	大同特殊鋼	225,000	478.00	107,550,000		
	日本高周波鋼業	53,000	121.00	6,413,000	貸付株式数	17,000
	日本金属工業	103,000	90.00	9,270,000	貸付株式数	44,000 (11,000)
	日本冶金工業	69,000	189.00	13,041,000	貸付株式数	28,500
	山陽特殊製鋼	67,000	456.00	30,552,000		
	愛知製鋼	71,000	473.00	33,583,000		
	日立金属	88,000	1,051.00	92,488,000		
	日本金属	35,000	183.00	6,405,000		
	大平洋金属	94,000	587.00	55,178,000		
	日本電工	53,000	527.00	27,931,000		
	栗本鐵工所	69,000	169.00	11,661,000		
	旭テック	97,000	30.00	2,910,000	貸付株式数	40,000
	日本鑄鉄管	14,000	219.00	3,066,000	貸付株式数	2,000
	三菱製鋼	81,000	282.00	22,842,000		
	日亜鋼業	19,000	215.00	4,085,000		
	日本精線	10,000	412.00	4,120,000		
	シンニッタン	12,700	390.00	4,953,000		
	新家工業	29,000	133.00	3,857,000		
	日本軽金属	304,000	167.00	50,768,000		
	大紀アルミニウム工業所	21,000	233.00	4,893,000		
	三井金属鋳業	388,000	302.00	117,176,000		
	東邦亜鉛	76,000	430.00	32,680,000	貸付株式数	30,000 (12,000)
	三菱マテリアル	837,000	274.00	229,338,000		
	住友金属鋳山	370,000	1,389.00	513,930,000		
	DOWAホールディングス	160,000	524.00	83,840,000		
	古河機械金属	225,000	93.00	20,925,000		
	大阪チタニウムテクノロジーズ	14,600	6,410.00	93,586,000		
	東邦チタニウム	21,800	2,375.00	51,775,000	貸付株式数	9,400
	住友軽金属工業	224,000	93.00	20,832,000		
	古河スカイ	54,000	228.00	12,312,000		
	古河電気工業	422,000	318.00	134,196,000		
	住友電気工業	474,000	1,101.00	521,874,000		
	フジクラ	201,000	409.00	82,209,000		
	昭和電線ホールディングス	160,000	103.00	16,480,000	貸付株式数	4,000
	東京特殊電線	19,000	120.00	2,280,000	貸付株式数	8,000 (1,000)
	タツタ電線	25,000	396.00	9,900,000	貸付株式数	11,000
	日立電線	104,000	195.00	20,280,000	貸付株式数	28,000
	沖電線	14,000	194.00	2,716,000	貸付株式数	5,000

カナレ電気	1,500	1,231.00	1,846,500		
平河ヒューテック	2,600	670.00	1,742,000		
リョービ	75,000	317.00	23,775,000		
アサヒホールディングス	18,800	1,635.00	30,738,000	貸付株式数	600
稲葉製作所	6,400	864.00	5,529,600		
宮地エンジニアリンググループ	41,000	118.00	4,838,000	貸付株式数	12,000
三協・立山ホールディングス	181,000	120.00	21,720,000		
トーカロ	6,900	1,529.00	10,550,100		
アルファC O	4,100	801.00	3,284,100		
SUMCO	82,100	1,535.00	126,023,500	貸付株式数	23,100
川田テクノロジーズ	3,000	1,538.00	4,614,000		
東洋製罐	94,800	1,340.00	127,032,000	貸付株式数	400
ホッカンホールディングス	32,000	239.00	7,648,000		
コロナ	6,100	797.00	4,861,700		
横河ブリッジホールディングス	24,000	554.00	13,296,000		
日本橋梁	4,700	233.00	1,095,100	貸付株式数	2,000 (900)
駒井ハルテック	26,000	281.00	7,306,000	貸付株式数	4,000
高田機工	12,000	218.00	2,616,000		
三和ホールディングス	133,000	268.00	35,644,000		
文化シャッター	34,000	224.00	7,616,000	貸付株式数	2,000

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	東洋シャッター	2,700	322.00	869,400	貸付株式数	700 (700)
	住生活グループ	162,000	2,103.00	340,686,000		
	日本フィルコン	9,700	395.00	3,831,500		
	ノーリツ	24,300	1,446.00	35,137,800		
	長府製作所	12,900	2,052.00	26,470,800		
	リンナイ	21,600	5,420.00	117,072,000		
	ダイニチ工業	6,800	664.00	4,515,200		
	日東精工	19,000	227.00	4,313,000		
	三洋工業	17,000	146.00	2,482,000		
	岡部	28,600	453.00	12,955,800		
	中国工業	20,000	107.00	2,140,000	貸付株式数	2,000
	東プレ	25,800	646.00	16,666,800	貸付株式数	1,100
	高周波熱錬	17,800	628.00	11,178,400		
	東京製綱	91,000	331.00	30,121,000	貸付株式数	39,000
	パイオラックス	5,700	1,813.00	10,334,100		
	日本発條	97,000	773.00	74,981,000		
	中央発條	17,000	288.00	4,896,000		
	アドバネクス	26,000	85.00	2,210,000	貸付株式数	1,000
	三益半導体工業	11,300	960.00	10,848,000		
	アタカ大機	10,000	295.00	2,950,000		
	日本製鋼所	207,000	647.00	133,929,000		
	日立ツール	7,700	837.00	6,444,900		
	三浦工業	21,600	2,341.00	50,565,600		
	タクマ	49,000	295.00	14,455,000		
	ツガミ	38,000	532.00	20,216,000	貸付株式数	16,000 (1,000)
	オークマ	87,000	751.00	65,337,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	東芝機械	80,000	466.00	37,280,000		
	アマダ	189,000	643.00	121,527,000		
	アイダエンジニアリング	34,700	347.00	12,040,900		
	牧野フライス製作所	62,000	795.00	49,290,000		
	オーエスジー	59,100	1,081.00	63,887,100		
	ダイジェット工業	15,000	133.00	1,995,000		
	旭ダイヤモンド工業	28,000	1,692.00	47,376,000	貸付株式数	12,000
	森精機製作所	70,700	1,071.00	75,719,700	貸付株式数	12,000
	ディスコ	13,500	5,530.00	74,655,000	貸付株式数	5,800
	日東工器	7,800	2,019.00	15,748,200		
	豊和工業	70,000	89.00	6,230,000		
	大阪機工	45,000	112.00	5,040,000	貸付株式数	16,000
	東洋機械金属	10,700	230.00	2,461,000		
	オーエム製作所	3,000	514.00	1,542,000	貸付株式数	1,000
	津田駒工業	33,000	223.00	7,359,000	貸付株式数	13,000
	エンシュウ	30,000	101.00	3,030,000	貸付株式数	13,000
	島精機製作所	17,500	2,245.00	39,287,500	貸付株式数	2,100
	日阪製作所	17,000	910.00	15,470,000	貸付株式数	6,000
	やまびこ	5,300	880.00	4,664,000		
	ペガサスミシン製造	13,200	256.00	3,379,200	貸付株式数	800

	ナブテスコ	50,600	2,091.00	105,804,600		
	三井海洋開発	11,100	1,469.00	16,305,900	貸付株式数	4,700
	レオン自動機	12,000	185.00	2,220,000		
	S M C	40,000	13,920.00	556,800,000		
	新川	9,600	762.00	7,315,200	貸付株式数	4,000
	ホソカワミクロン	21,000	362.00	7,602,000		
	ユニオンツール	8,300	1,776.00	14,740,800	貸付株式数	3,100
	オイレス工業	13,500	1,504.00	20,304,000	貸付株式数	5,500 (5,500)
	サトー	12,700	1,041.00	13,220,700		
	日本エアーテック	3,900	391.00	1,524,900		
	日精樹脂工業	10,600	255.00	2,703,000		
	ワイエイシイ	5,800	627.00	3,636,600		
	小松製作所	636,000	2,833.00	1,801,788,000	貸付株式数	263,600
	住友重機械工業	342,000	597.00	204,174,000		
	日立建機	59,900	1,931.00	115,666,900	貸付株式数	5,700
	日工	18,000	329.00	5,922,000		
	巴工業	5,000	1,789.00	8,945,000		
	井関農機	137,000	187.00	25,619,000	貸付株式数	59,000 (8,000)
	T O W A	12,900	592.00	7,636,800		
	丸山製作所	30,000	185.00	5,550,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	北川鉄工所	61,000	165.00	10,065,000		
	クボタ	563,000	771.00	434,073,000		
	荏原実業	3,200	1,245.00	3,984,000		
	三菱化工機	41,000	219.00	8,979,000		
	月島機械	22,000	748.00	16,456,000		
	帝国電機製作所	4,500	1,493.00	6,718,500		
	東京機械製作所	40,000	77.00	3,080,000	貸付株式数	16,000
	新東工業	27,000	813.00	21,951,000		
	澁谷工業	7,600	853.00	6,482,800		
	アイチ コーポレーション	22,100	380.00	8,398,000		
	小森コーポレーション	35,300	755.00	26,651,500		
	鶴見製作所	10,000	568.00	5,680,000		
	住友精密工業	23,000	670.00	15,410,000		
	酒井重工業	25,000	164.00	4,100,000	貸付株式数	1,000
	荏原製作所	236,000	478.00	112,808,000		
	石井鐵工所	20,000	197.00	3,940,000	貸付株式数	8,000 (3,000)
	西島製作所	15,500	1,283.00	19,886,500	貸付株式数	6,600 (100)
	ダイキン工業	140,000	2,592.00	362,880,000		
	オルガノ	23,000	586.00	13,478,000		
	トヨーカネツ	72,000	198.00	14,256,000	貸付株式数	29,000
	栗田工業	74,000	2,307.00	170,718,000		
	椿本チエイン	69,000	428.00	29,532,000		
	大同工業	26,000	162.00	4,212,000		
	日本コンベヤ	41,000	87.00	3,567,000	貸付株式数	16,000
	木村化工機	12,300	479.00	5,891,700	貸付株式数	2,500
	アネスト岩田	23,000	419.00	9,637,000		
	ダイフク	54,500	558.00	30,411,000		
	加藤製作所	30,000	240.00	7,200,000		
	油研工業	23,000	183.00	4,209,000	貸付株式数	8,000
	タダノ	57,000	454.00	25,878,000	貸付株式数	2,000
	フジテック	37,000	424.00	15,688,000		
	シーケーディ	35,900	728.00	26,135,200		
	キトー	38	74,000.00	2,812,000		
	平和	27,800	1,263.00	35,111,400	貸付株式数	11,300 (11,300)
	理想科学工業	10,000	1,398.00	13,980,000		
	SANKYO	38,800	4,150.00	161,020,000		
	日本金銭機械	11,800	687.00	8,106,600		
	マースエンジニアリング	6,300	1,338.00	8,429,400		
	福島工業	4,000	934.00	3,736,000		
	オーイズミ	4,500	266.00	1,197,000		
	ダイコク電機	5,300	951.00	5,040,300		
	アマノ	35,600	741.00	26,379,600		
	JUKI	77,000	204.00	15,708,000	貸付株式数	33,000 (1,000)
	サンデン	73,000	378.00	27,594,000	貸付株式数	1,000
	蛇の目ミシン工業	124,000	79.00	9,796,000	貸付株式数	11,000
	マックス	22,000	1,035.00	22,770,000		

	グローリー	35,500	1,775.00	63,012,500		
	大和冷機工業	19,000	401.00	7,619,000		
	セガサミーホールディングス	127,200	1,496.00	190,291,200		
	日本ピストンリング	50,000	181.00	9,050,000	貸付株式数	21,000
	リケン	51,000	314.00	16,014,000		
	帝国ピストンリング	15,600	732.00	11,419,200		
	ホシザキ電機	25,800	1,553.00	40,067,400		
	大豊工業	9,000	654.00	5,886,000		
	日本精工	285,000	714.00	203,490,000		
	NTN	297,000	411.00	122,067,000		
	ジェイテクト	136,200	1,031.00	140,422,200		
	不二越	129,000	454.00	58,566,000		
	日本トムソン	44,000	600.00	26,400,000	貸付株式数	2,000
	THK	85,200	2,042.00	173,978,400		
	ユースン精機	6,400	1,488.00	9,523,200	貸付株式数	2,200
	前澤給装工業	4,800	1,075.00	5,160,000		
	イーグル工業	16,000	830.00	13,280,000		
	前澤工業	9,400	283.00	2,660,200	貸付株式数	1,100
	日本ピラー工業	14,000	773.00	10,822,000		
	キッツ	52,700	407.00	21,448,900		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	日立工機	34,300	755.00	25,896,500	貸付株式数 3,100 (3,100)
	マキタ	83,600	3,660.00	305,976,000	
	日立造船	538,500	120.00	64,620,000	貸付株式数 232,500 (44,000)
	三菱重工業	2,148,000	386.00	829,128,000	貸付株式数 170,000 (170,000)
	I H I	876,000	196.00	171,696,000	
	イビデン	78,100	2,699.00	210,791,900	
	コニカミノルタホールディングス	338,500	681.00	230,518,500	
	ブラザー工業	165,700	1,140.00	188,898,000	
	ミネベア	191,000	437.00	83,467,000	
	日立製作所	2,878,000	452.00	1,300,856,000	
	東芝	2,530,000	451.00	1,141,030,000	
	三菱電機	1,282,000	885.00	1,134,570,000	
	富士電機	386,000	249.00	96,114,000	
	東洋電機製造	22,000	396.00	8,712,000	貸付株式数 9,000
	安川電機	141,000	910.00	128,310,000	貸付株式数 41,000
	シンフォニアテクノロジー	77,000	259.00	19,943,000	貸付株式数 26,000
	明電舎	127,000	353.00	44,831,000	貸付株式数 51,000
	オリジン電気	17,000	429.00	7,293,000	
	デンヨー	12,100	1,164.00	14,084,400	
	東芝テック	80,000	375.00	30,000,000	
	芝浦メカトロニクス	23,000	325.00	7,475,000	
	マブチモーター	17,500	4,025.00	70,437,500	貸付株式数 2,100
	日本電産	63,500	7,370.00	467,995,000	
	高岳製作所	51,000	315.00	16,065,000	貸付株式数 22,000 (17,000)
	ダイヘン	70,000	328.00	22,960,000	
	J V C ・ ケンウッド ・ ホールディングス	60,900	410.00	24,969,000	
	第一精工	3,500	3,790.00	13,265,000	
	日新電機	21,000	664.00	13,944,000	
	大崎電気工業	18,000	714.00	12,852,000	貸付株式数 7,000
	オムロン	142,800	2,228.00	318,158,400	
	日東工業	19,300	824.00	15,903,200	
	I D E C	15,200	870.00	13,224,000	
	エルピーダメモリ	113,900	1,283.00	146,133,700	貸付株式数 49,100 (3,300)
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	247,000	560.00	138,320,000	貸付株式数 108,000 (96,000)
	サクサホールディングス	32,000	129.00	4,128,000	
	メルコホールディングス	7,100	2,528.00	17,948,800	
	テクノメディカ	10	289,900.00	2,899,000	
	日本電気	1,659,000	169.00	280,371,000	
	富士通	1,236,000	453.00	559,908,000	貸付株式数 33,000
	沖電気工業	466,000	65.00	30,290,000	貸付株式数 1,000
	岩崎通信機	56,000	89.00	4,984,000	貸付株式数 2,000
	電気興業	39,000	374.00	14,586,000	
	サンケン電気	75,000	454.00	34,050,000	
	ナカヨ通信機	12,000	182.00	2,184,000	
	アイホン	8,200	1,326.00	10,873,200	
	ルネサスエレクトロニクス	33,200	757.00	25,132,400	貸付株式数 14,300 (9,100)

	セイコーエプソン	87,500	1,419.00	124,162,500	貸付株式数	37,700
	ワコム	252	101,300.00	25,527,600	貸付株式数	108
	アルバック	23,600	1,800.00	42,480,000		
	アクセル	5,900	1,563.00	9,221,700	貸付株式数	2,500 (2,500)
	ピクセラ	5,300	260.00	1,378,000	貸付株式数	2,200
	ナナオ	10,900	1,773.00	19,325,700		
	日本信号	29,800	624.00	18,595,200	貸付株式数	1,600
	京三製作所	28,000	461.00	12,908,000		
	能美防災	17,000	472.00	8,024,000		
	ホーチキ	12,000	422.00	5,064,000		
	マスプロ電気	8,900	741.00	6,594,900		
	日本無線	38,000	205.00	7,790,000		
	パナソニック	1,492,600	1,000.00	1,492,600,000		
	シャープ	575,000	742.00	426,650,000		
	アンリツ	56,000	672.00	37,632,000	貸付株式数	24,000 (17,000)
	富士通ゼネラル	30,000	439.00	13,170,000		
	日立国際電気	29,000	699.00	20,271,000	貸付株式数	1,000
	ソニー	719,700	2,316.00	1,666,825,200		
	T D K	72,200	4,225.00	305,045,000		
	帝国通信工業	30,000	154.00	4,620,000		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ミツミ電機	45,300	999.00	45,254,700		
	タムラ製作所	39,000	268.00	10,452,000	貸付株式数	16,000
	アルプス電気	101,200	820.00	82,984,000		
	池上通信機	41,000	73.00	2,993,000	貸付株式数	17,000
	パイオニア	181,700	341.00	61,959,700	貸付株式数	59,500
	日本電波工業	9,900	1,256.00	12,434,400	貸付株式数	4,200
	日本トリム	1,450	1,966.00	2,850,700	貸付株式数	550
	ローランド ディー . ジー .	5,700	1,299.00	7,404,300		
	フォスター電機	12,200	1,746.00	21,301,200	貸付株式数	5,200
	クラリオン	68,000	141.00	9,588,000	貸付株式数	29,000
	S M K	38,000	353.00	13,414,000		
	ヨコオ	10,800	582.00	6,285,600		
	東光	54,000	205.00	11,070,000	貸付株式数	23,000
	ティアック	69,000	37.00	2,553,000	貸付株式数	29,000
	ホシデン	31,800	784.00	24,931,200		
	ヒロセ電機	20,700	8,570.00	177,399,000	貸付株式数	3,800 (2,500)
	日本航空電子工業	29,000	586.00	16,994,000		
	T O A	16,000	469.00	7,504,000		
	ユニデン	38,000	322.00	12,236,000	貸付株式数	12,000
	アルパイン	25,000	1,043.00	26,075,000		
	スミダコーポレーション	7,900	764.00	6,035,600	貸付株式数	700
	アイコム	7,100	2,358.00	16,741,800		
	船井電機	11,500	2,740.00	31,510,000	貸付株式数	4,900
	横河電機	128,300	670.00	85,961,000	貸付株式数	15,900
	新電元工業	45,000	361.00	16,245,000		
	山武	35,900	2,034.00	73,020,600		
	日本光電工業	23,700	1,746.00	41,380,200		
	チノー	25,000	202.00	5,050,000		
	共和電業	13,000	271.00	3,523,000		
	日本電子材料	5,500	501.00	2,755,500		
	堀場製作所	22,000	2,496.00	54,912,000	貸付株式数	200
	アドバンテスト	87,400	1,554.00	135,819,600	貸付株式数	400
	小野測器	14,000	225.00	3,150,000		
	エスベック	13,300	614.00	8,166,200		
	パナソニック電工 S U N X	11,200	459.00	5,140,800	貸付株式数	2,500
	キーエンス	28,600	20,860.00	596,596,000		
	日置電機	6,100	1,609.00	9,814,900		
	シスメックス	45,100	2,894.00	130,519,400		
	メガチップス	11,500	1,334.00	15,341,000	貸付株式数	4,800
	O B A R A	9,100	1,099.00	10,000,900	貸付株式数	600 (600)
	日本電産コパル電子	13,200	548.00	7,233,600		
	ミヤチテクノス	6,200	665.00	4,123,000		
	東京電波	3,700	514.00	1,901,800	貸付株式数	200
	澤藤電機	8,000	300.00	2,400,000	貸付株式数	3,000
	コーセル	18,600	1,307.00	24,310,200	貸付株式数	700 (500)
	日立メディコ	9,000	1,099.00	9,891,000		

新日本無線	9,000	215.00	1,935,000	貸付株式数	3,000
オプテックス	8,800	1,139.00	10,023,200		
千代田インテグレ	6,200	1,097.00	6,801,400		
東光電気	8,000	429.00	3,432,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
スタンレー電気	86,600	1,321.00	114,398,600		
岩崎電気	47,000	282.00	13,254,000	貸付株式数	20,000
ウシオ電機	77,800	1,680.00	130,704,000		
岡谷電機産業	6,800	460.00	3,128,000		
ヘリオス テクノ ホールディング	11,800	235.00	2,773,000	貸付株式数	200 (200)
日本セラミック	8,400	1,597.00	13,414,800	貸付株式数	3,400 (3,400)
新神戸電機	10,000	1,223.00	12,230,000	貸付株式数	4,000 (1,000)
日本デジタル研究所	10,800	947.00	10,227,600		
古河電池	9,000	634.00	5,706,000	貸付株式数	3,000
双信電機	6,200	463.00	2,870,600		
山一電機	13,000	265.00	3,445,000		
図研	7,400	587.00	4,343,800	貸付株式数	1,300
日本電子	47,000	228.00	10,716,000		
カシオ計算機	122,200	645.00	78,819,000	貸付株式数	24,400 (1,700)
ファナック	133,500	13,110.00	1,750,185,000		
日本シイエムケイ	25,100	324.00	8,132,400	貸付株式数	300

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	エンプラス	6,400	1,118.00	7,155,200	貸付株式数	2,700 (2,600)
	ローム	64,200	4,960.00	318,432,000		
	浜松ホトニクス	50,000	3,295.00	164,750,000		
	三井ハイテック	15,200	394.00	5,988,800		
	新光電気工業	32,300	814.00	26,292,200		
	京セラ	106,600	8,730.00	930,618,000		
	太陽誘電	58,000	1,112.00	64,496,000		
	村田製作所	134,500	5,570.00	749,165,000		
	ユーシン	15,300	548.00	8,384,400	貸付株式数	1,000
	双葉電子工業	21,900	1,504.00	32,937,600		
	北陸電気工業	52,000	188.00	9,776,000		
	ニチコン	40,400	1,235.00	49,894,000	貸付株式数	15,800
	日本ケミコン	79,000	412.00	32,548,000		
	K O A	16,100	888.00	14,296,800		
	市光工業	31,000	173.00	5,363,000	貸付株式数	12,000
	小糸製作所	64,000	1,205.00	77,120,000		
	ミツバ	24,000	610.00	14,640,000		
	スター精密	24,400	912.00	22,252,800		
	大日本スクリーン製造	142,000	756.00	107,352,000		
	キャノン電子	11,800	1,959.00	23,116,200		
	キャノン	796,300	3,780.00	3,010,014,000		
	リコー	385,000	892.00	343,420,000		
	日本電産サンキョー	30,000	554.00	16,620,000		
	M U T O Hホールディングス	15,000	191.00	2,865,000	貸付株式数	2,000
	東京エレクトロン	100,600	4,560.00	458,736,000		
	トヨタ紡織	44,800	1,201.00	53,804,800		
	鬼怒川ゴム工業	32,000	404.00	12,928,000	貸付株式数	14,000 (9,000)
	ユニプレス	18,500	1,657.00	30,654,500		
	豊田自動織機	116,700	2,419.00	282,297,300		
	モリタホールディングス	22,000	516.00	11,352,000		
	三櫻工業	14,800	629.00	9,309,200		
	デンソー	281,500	2,629.00	740,063,500		
	東海理化電機製作所	30,000	1,395.00	41,850,000		
	三井造船	496,000	201.00	99,696,000	貸付株式数	34,000 (34,000)
	佐世保重工業	84,000	153.00	12,852,000		
	川崎重工業	997,000	332.00	331,004,000		
	日本車輛製造	47,000	358.00	16,826,000	貸付株式数	4,000
	日本輸送機	15,000	193.00	2,895,000		
	近畿車輛	19,000	334.00	6,346,000		
	日産自動車	1,619,400	769.00	1,245,318,600		
	いすゞ自動車	743,000	349.00	259,307,000		
	トヨタ自動車	1,646,800	3,250.00	5,352,100,000		
	日野自動車	160,000	408.00	65,280,000		
	三菱自動車工業	2,645,000	99.00	261,855,000	貸付株式数	1,020,000
	エフテック	4,400	1,171.00	5,152,400		
	武蔵精密工業	12,400	1,948.00	24,155,200		
	トヨタ車体	23,300	1,322.00	30,802,600	貸付株式数	3,800

	日産車体	50,000	605.00	30,250,000		
	関東自動車工業	19,500	523.00	10,198,500	貸付株式数	1,000
	新明和工業	57,000	333.00	18,981,000		
	極東開発工業	23,800	403.00	9,591,400		
	日信工業	26,100	1,327.00	34,634,700		
	トピー工業	105,000	216.00	22,680,000		
	ティラド	46,000	326.00	14,996,000	貸付株式数	18,000
	曙ブレーキ工業	59,500	410.00	24,395,000	貸付株式数	24,600
	タチエス	16,700	1,376.00	22,979,200		
	NOK	62,000	1,397.00	86,614,000		
	フタバ産業	36,200	455.00	16,471,000		
	カヤバ工業	80,000	690.00	55,200,000		
	シロキ工業	28,000	258.00	7,224,000		
	大同メタル工業	20,000	723.00	14,460,000		
	プレス工業	59,000	365.00	21,535,000		
	カルソニックカンセイ	65,000	322.00	20,930,000		
	太平洋工業	26,000	373.00	9,698,000		
	ケーヒン	26,500	1,525.00	40,412,500		
	河西工業	16,000	402.00	6,432,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	アイシン精機	105,600	2,780.00	293,568,000		
	富士機工	15,000	269.00	4,035,000		
	マツダ	992,000	198.00	196,416,000		
	ダイハツ工業	136,000	1,301.00	176,936,000		
	愛知機械工業	29,000	288.00	8,352,000		
	今仙電機製作所	8,700	1,034.00	8,995,800	貸付株式数	3,700
	本田技研工業	1,081,400	3,065.00	3,314,491,000	貸付株式数	46,600 (46,600)
	スズキ	268,000	1,856.00	497,408,000		
	富士重工業	405,000	601.00	243,405,000		
	ヤマハ発動機	194,900	1,510.00	294,299,000		
	ショーワ	27,200	495.00	13,464,000	貸付株式数	4,400
	T B K	13,000	400.00	5,200,000		
	エクセディ	15,500	2,478.00	38,409,000		
	豊田合成	36,200	1,716.00	62,119,200		
	愛三工業	15,500	777.00	12,043,500		
	ヨロズ	7,700	1,579.00	12,158,300	貸付株式数	3,300 (100)
	エフ・シー・シー	18,900	1,900.00	35,910,000	貸付株式数	1,900
	シマノ	52,300	4,180.00	218,614,000	貸付株式数	2,000
	タカタ	19,900	2,434.00	48,436,600		
	テイ・エス テック	24,400	1,392.00	33,964,800		
	日本電産トーソク	7,700	725.00	5,582,500		
	テルモ	100,700	4,605.00	463,723,500		
	クリエートメディック	3,800	809.00	3,074,200		
	日機装	45,000	696.00	31,320,000		
	島津製作所	153,000	703.00	107,559,000		
	J M S	19,000	268.00	5,092,000		
	クボテック	28	52,000.00	1,456,000	貸付株式数	5
	モリテックス	2,800	435.00	1,218,000		
	長野計器	8,400	646.00	5,426,400		
	ブイ・テクノロジー	18	689,000.00	12,402,000		
	東京計器	44,000	115.00	5,060,000		
	愛知時計電機	14,000	294.00	4,116,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	東京精密	24,600	1,619.00	39,827,400	貸付株式数	200 (200)
	ニコン	223,400	1,671.00	373,301,400		
	トプコン	29,500	450.00	13,275,000	貸付株式数	12,700
	オリンパス	151,200	2,390.00	361,368,000		
	理研計器	10,400	677.00	7,040,800		
	タムロン	12,400	1,862.00	23,088,800	貸付株式数	5,300
	HOYA	294,300	1,745.00	513,553,500		
	ノーリツ鋼機	11,500	483.00	5,554,500	貸付株式数	200
	エー・アンド・デイ	12,400	265.00	3,286,000		
	日本電産コパル	10,000	940.00	9,400,000		
	シチズンホールディングス	139,400	489.00	68,166,600		
	リズム時計工業	63,000	127.00	8,001,000		
	大研医器	1,900	900.00	1,710,000	貸付株式数	400
	セイコーホールディングス	67,000	273.00	18,291,000	貸付株式数	4,000

	ニプロ	25,400	1,663.00	42,240,200	貸付株式数	7,900 (7,300)
	S R I スポーツ	81	88,400.00	7,160,400		
	バンダイナムコホールディングス	143,300	898.00	128,683,400		
	共立印刷	14,900	145.00	2,160,500	貸付株式数	4,800
	フランスベッドホールディングス	86,000	101.00	8,686,000	貸付株式数	23,000
	パイロットコーポレーション	121	145,400.00	17,593,400		
	トッパン・フォームズ	27,500	623.00	17,132,500		
	フジシールインターナショナル	13,200	1,706.00	22,519,200		
	タカラトミー	38,300	706.00	27,039,800		
	廣済堂	9,900	243.00	2,405,700	貸付株式数	4,200 (3,800)
	アーク	43,400	103.00	4,470,200	貸付株式数	10,300
	タカノ	5,000	488.00	2,440,000		
	プロネクサス	14,100	396.00	5,583,600		
	ホクシン	9,000	134.00	1,206,000		
	ウッドワン	22,000	382.00	8,404,000		
	大建工業	52,000	289.00	15,028,000		
	凸版印刷	362,000	669.00	242,178,000		
	大日本印刷	390,000	1,006.00	392,340,000		
	図書印刷	21,000	139.00	2,919,000		
	共同印刷	39,000	169.00	6,591,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日本写真印刷	23,300	1,646.00	38,351,800	貸付株式数	10,000 (1,000)
	光村印刷	12,000	243.00	2,916,000		
	宝印刷	7,200	675.00	4,860,000	貸付株式数	3,100
	アシックス	119,000	1,199.00	142,681,000		
	ツツミ	5,600	2,018.00	11,300,800		
	ローランド	12,200	967.00	11,797,400		
	小松ウオール工業	4,800	793.00	3,806,400		
	ヤマハ	102,100	945.00	96,484,500		
	河合楽器製作所	48,000	168.00	8,064,000		
	クリナップ	13,100	573.00	7,506,300		
	ピジョン	8,900	2,761.00	24,572,900	貸付株式数	2,300
	パラマウントベッド	10,100	2,161.00	21,826,100		
	兼松日産農林	20,000	172.00	3,440,000	貸付株式数	8,000
	キングジム	10,700	639.00	6,837,300		
	リンテック	27,400	2,423.00	66,390,200		
	田崎真珠	24,000	63.00	1,512,000	貸付株式数	4,000
	イトーキ	27,000	186.00	5,022,000		
	任天堂	73,300	19,120.00	1,401,496,000		
	三菱鉛筆	10,900	1,430.00	15,587,000		
	タカラスタANDARD	59,000	611.00	36,049,000		
	コクヨ	66,600	597.00	39,760,200		
	ナカバヤシ	27,000	168.00	4,536,000		
	グローブライド	57,000	89.00	5,073,000		
	岡村製作所	49,000	473.00	23,177,000		
	美津濃	63,000	356.00	22,428,000		
	ユニハアー	14,400	817.00	11,764,800	貸付株式数	800
	東京電力	943,500	484.00	456,654,000	貸付株式数	401,500 (11,100)
	中部電力	392,200	1,614.00	633,010,800		
	関西電力	523,100	1,653.00	864,684,300		
	中国電力	177,200	1,411.00	250,029,200		
	北陸電力	125,600	1,645.00	206,612,000		
	東北電力	320,200	1,222.00	391,284,400		
	四国電力	127,100	2,056.00	261,317,600		
	九州電力	283,100	1,494.00	422,951,400		
	北海道電力	120,000	1,442.00	173,040,000		
	沖縄電力	7,700	3,600.00	27,720,000		
	電源開発	79,600	2,191.00	174,403,600		
	東京瓦斯	1,602,000	353.00	565,506,000		
	大阪瓦斯	1,244,000	302.00	375,688,000	貸付株式数	39,000
	東邦瓦斯	330,000	386.00	127,380,000		
	北海道瓦斯	25,000	251.00	6,275,000		
	西部瓦斯	144,000	194.00	27,936,000		
	静岡瓦斯	33,500	502.00	16,817,000		
	東武鉄道	668,000	326.00	217,768,000	貸付株式数	288,000
	相鉄ホールディングス	202,000	229.00	46,258,000		
	東京急行電鉄	704,000	340.00	239,360,000		
	京浜急行電鉄	329,000	585.00	192,465,000	貸付株式数	134,000

	小田急電鉄	411,000	667.00	274,137,000	貸付株式数	161,000 (161,000)
	京王電鉄	333,000	459.00	152,847,000		
	京成電鉄	206,000	482.00	99,292,000		
	富士急行	35,000	437.00	15,295,000	貸付株式数	14,000
	新京成電鉄	16,000	345.00	5,520,000		
	東日本旅客鉄道	222,900	4,635.00	1,033,141,500		
	西日本旅客鉄道	1,194	308,500.00	368,349,000		
	東海旅客鉄道	1,112	651,000.00	723,912,000		
	アートコーポレーション	400	1,783.00	713,200	貸付株式数	100
	西日本鉄道	166,000	357.00	59,262,000		
	ハマキョウレックス	3,700	2,322.00	8,591,400		
	サカイ引越センター	2,300	1,612.00	3,707,600		
	近畿日本鉄道	1,158,000	250.00	289,500,000	貸付株式数	500,000 (116,000)
	阪急阪神ホールディングス	860,000	368.00	316,480,000		
	南海電気鉄道	267,000	314.00	83,838,000	貸付株式数	115,000
	京阪電気鉄道	287,000	343.00	98,441,000	貸付株式数	2,000
	名糖運輸	4,800	594.00	2,851,200		
	名古屋鉄道	447,000	217.00	96,999,000		
	日本通運	507,000	323.00	163,761,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ヤマトホールディングス	260,800	1,239.00	323,131,200		
	山九	156,000	379.00	59,124,000		
	丸運	6,900	203.00	1,400,700		
	丸全昭和運輸	43,000	259.00	11,137,000		
	センコー	51,000	240.00	12,240,000		
	トナミホールディングス	26,000	157.00	4,082,000		
	日本梱包運輸倉庫	38,000	859.00	32,642,000		
	日本石油輸送	15,000	213.00	3,195,000		
	福山通運	89,000	389.00	34,621,000		
	セイノーホールディングス	99,000	607.00	60,093,000		
	神奈川中央交通	15,000	404.00	6,060,000		
	日立物流	22,200	1,154.00	25,618,800		
	日本郵船	1,083,000	310.00	335,730,000		
	商船三井	624,000	456.00	284,544,000		
	川崎汽船	396,000	287.00	113,652,000		
	NSユニテッド海運	46,000	167.00	7,682,000	貸付株式数	18,000
	乾汽船	15,200	447.00	6,794,400		
	明治海運	11,500	278.00	3,197,000		
	飯野海運	61,900	373.00	23,088,700	貸付株式数	1,400
	共栄タンカー	11,000	171.00	1,881,000	貸付株式数	1,000
	第一中央汽船	84,000	163.00	13,692,000	貸付株式数	36,000
	全日本空輸	1,708,000	244.00	416,752,000	貸付株式数	737,000 (64,000)
	パスコ	15,000	299.00	4,485,000		
	国際航業ホールディングス	8,000	284.00	2,272,000	貸付株式数	3,000 (2,000)
	日新	48,000	207.00	9,936,000		
	三菱倉庫	91,000	916.00	83,356,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
	三井倉庫	59,000	313.00	18,467,000		
	住友倉庫	94,000	380.00	35,720,000		
	澁澤倉庫	33,000	269.00	8,877,000		
	東陽倉庫	20,000	174.00	3,480,000		
	日本トランスシティ	27,000	276.00	7,452,000		
	ケイヒン	23,000	98.00	2,254,000		
	安田倉庫	10,900	470.00	5,123,000		
	東洋埠頭	37,000	137.00	5,069,000		
	宇徳	9,300	209.00	1,943,700		
	上組	142,000	705.00	100,110,000		
	サンリツ	3,300	598.00	1,973,400		
	キムラユニティー	2,900	668.00	1,937,200		
	キューソー流通システム	4,000	863.00	3,452,000		
	郵船ロジスティクス	10,100	1,452.00	14,665,200	貸付株式数	2,200
	近鉄エクスプレス	11,500	2,796.00	32,154,000	貸付株式数	100
	東海運	6,900	194.00	1,338,600		
	バンテック	15	144,100.00	2,161,500	貸付株式数	6
	システナ	126	88,700.00	11,176,200	貸付株式数	37
	新日鉄ソリューションズ	10,500	1,520.00	15,960,000	貸付株式数	3,400
	コア	4,700	635.00	2,984,500		

デジタルハーツ	9	161,000.00	1,449,000	貸付株式数	3 (2)
ITホールディングス	41,900	818.00	34,274,200		
グリー	54,700	1,632.00	89,270,400		
コーエーテクモホールディングス	25,000	665.00	16,625,000		
三菱総合研究所	4,900	1,590.00	7,791,000	貸付株式数	1,600 (1,600)
ダウンゴ	63	212,600.00	13,393,800	貸付株式数	27
ベリサーブ	7	113,000.00	791,000		
マクロミル	15,400	908.00	13,983,200	貸付株式数	5,000
ティーガイア	102	139,900.00	14,269,800	貸付株式数	42
GMOペイメントゲートウェイ	27	287,900.00	7,773,300	貸付株式数	4
ザッパラス	69	111,300.00	7,679,700		
インターネットイニシアティブ	74	272,800.00	20,187,200	貸付株式数	30
ソネットエンタテインメント	71	309,500.00	21,974,500		
SRAホールディングス	6,700	716.00	4,797,200		
JBISホールディングス	13,100	257.00	3,366,700		
朝日ネット	10,000	317.00	3,170,000		
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	2,500	2,193.00	5,482,500	貸付株式数	1,000
フェイス	428	14,050.00	6,013,400	貸付株式数	96
野村総合研究所	71,600	1,702.00	121,863,200		
サイバネットシステム	103	21,000.00	2,163,000	貸付株式数	42

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	インテージ	3,700	1,735.00	6,419,500		
	シンプレクス・ホールディングス	211	37,200.00	7,849,200		
	クレスコ	3,700	554.00	2,049,800		
	フジ・メディア・ホールディングス	1,317	107,100.00	141,050,700		
	オービック	4,360	15,030.00	65,530,800		
	ティードーシーソフトウェアエンジニアリング	2,700	697.00	1,881,900		
	ヤフー	9,262	28,910.00	267,764,420		
	トレンドマイクロ	55,800	2,327.00	129,846,600		
	日本オラクル	20,200	3,615.00	73,023,000		
	アルファシステムズ	3,400	1,264.00	4,297,600	貸付株式数	1,400
	フューチャーアーキテクト	152	36,350.00	5,525,200		
	シーエーシー	7,700	648.00	4,989,600		
	ソフトバンク・テクノロジー	3,000	622.00	1,866,000		
	トーセ	3,100	525.00	1,627,500		
	オービックビジネスコンサルタント	3,200	4,890.00	15,648,000		
	日立ビジネスソリューション	4,000	710.00	2,840,000		
	伊藤忠テクノソリューションズ	18,000	2,827.00	50,886,000	貸付株式数	200
	アイティフォー	14,100	254.00	3,581,400		
	東計電算	2,200	1,054.00	2,318,800		
	エクスネット	12	128,000.00	1,536,000		
	大塚商会	10,100	5,190.00	52,419,000		
	サイボウズ	168	17,320.00	2,909,760		
	ソフトブレイン	185	10,270.00	1,899,950	貸付株式数	32
	アグレックス	2,900	748.00	2,169,200		
	電通国際情報サービス	7,800	556.00	4,336,800		
	ウェザーニューズ	3,800	1,840.00	6,992,000	貸付株式数	1,500
	C I J	12,600	279.00	3,515,400		
	WOWOW	39	166,800.00	6,505,200		
	日本コロムビア	103,000	37.00	3,811,000	貸付株式数	42,000
	ネットワンシステムズ	308	150,300.00	46,292,400		
	アルゴグラフィックス	4,600	1,025.00	4,715,000		
	エイベックス・グループ・ホールディングス	23,900	1,054.00	25,190,600		
	日本ユニシス	34,900	514.00	17,938,600		
	兼松エレクトロニクス	8,000	842.00	6,736,000		
	東京放送ホールディングス	68,200	969.00	66,085,800	貸付株式数	10,900 (8,600)
	日本テレビ放送網	11,100	11,300.00	125,430,000	貸付株式数	4,710
	テレビ朝日	320	120,400.00	38,528,000		
	スカパーJ S A Tホールディングス	960	32,350.00	31,056,000	貸付株式数	238
	テレビ東京ホールディングス	5,700	1,038.00	5,916,600		
	アイ・ティー・シーネットワーク	10,700	465.00	4,975,500		
	イー・アクセス	689	38,650.00	26,629,850	貸付株式数	297 (68)
	N E Cモバイリング	4,600	2,665.00	12,259,000		
	日本電信電話	475,100	3,805.00	1,807,755,500		
	K D D I	1,963	554,000.00	1,087,502,000		
	光通信	16,300	1,704.00	27,775,200	貸付株式数	6,600
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,424	148,400.00	1,546,921,600		

	GMOインターネット	35,800	377.00	13,496,600		
	学研ホールディングス	38,000	138.00	5,244,000		
	ゼンリン	18,200	788.00	14,341,600		
	昭文社	7,600	630.00	4,788,000		
	角川グループホールディングス	11,900	2,194.00	26,108,600	貸付株式数	5,100
	インプレスホールディングス	10,400	144.00	1,497,600		
	アイネット	6,100	460.00	2,806,000		
	松竹	78,000	600.00	46,800,000		
	東宝	82,700	1,250.00	103,375,000		
	東映	53,000	367.00	19,451,000		
	葵プロモーション	6,000	417.00	2,502,000		
	エヌ・ティ・ティ・データ	893	265,900.00	237,448,700		
	D T S	12,000	782.00	9,384,000		
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	41,300	1,417.00	58,522,100	貸付株式数	3,200
	シーイーシー	8,200	394.00	3,230,800		
	カプコン	27,000	1,660.00	44,820,000		
	ジャステック	7,300	471.00	3,438,300		
	住商情報システム	13,000	1,143.00	14,859,000	貸付株式数	5,500 (3,200)
	C S K	53,600	262.00	14,043,200	貸付株式数	19,700
	日本システムウェア	4,700	317.00	1,489,900		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	アイネス	17,200	515.00	8,858,000		
	T K C	10,600	1,706.00	18,083,600		
	富士ソフト	17,100	1,235.00	21,118,500		
	N S D	24,400	765.00	18,666,000		
	コナミ	58,300	1,623.00	94,620,900		
	福井コンピュータ	2,400	453.00	1,087,200		
	J B C Cホールディングス	10,400	509.00	5,293,600		
	ソフトバンク	560,100	3,135.00	1,755,913,500		
	ハウスイ	10,000	91.00	910,000	貸付株式数	3,000 (2,000)
	インターニックス	5,100	361.00	1,841,100		
	高千穂交易	5,200	904.00	4,700,800		
	伊藤忠食品	3,100	2,715.00	8,416,500		
	エレマテック	10,100	1,038.00	10,483,800		
	J A L U X	3,600	692.00	2,491,200		
	トーメンデバイス	1,600	1,994.00	3,190,400	貸付株式数	100 (100)
	東京エレクトロン デバイス	25	150,000.00	3,750,000	貸付株式数	10
	双日	846,800	151.00	127,866,800		
	アルフレッサ ホールディングス	33,100	2,816.00	93,209,600		
	横浜冷凍	29,200	551.00	16,089,200		
	神栄	16,000	133.00	2,128,000		
	山下医科器械	1,000	1,097.00	1,097,000	貸付株式数	400
	ラサ商事	5,400	348.00	1,879,200		
	アルコニックス	2,700	2,401.00	6,482,700	貸付株式数	800
	あい ホールディングス	22,500	334.00	7,515,000		
	ダイワボウホールディングス	117,000	165.00	19,305,000		
	バイタルケーエスケー・ホールディングス	23,800	677.00	16,112,600	貸付株式数	1,300
	U K Cホールディングス	7,500	848.00	6,360,000		
	T O K A Iホールディングス	61,800	395.00	24,411,000	貸付株式数	26,600 (1,500)
	日本コークス工業	108,500	157.00	17,034,500	貸付株式数	1,500
	ミタチ産業	2,900	420.00	1,218,000		

	J F E 商事ホールディングス	85,000	353.00	30,005,000		
	シップヘルスケアホールディングス	16,400	1,219.00	19,991,600		
	ソフトクリエイト	1,100	1,161.00	1,277,100		
	富士興産	49,000	85.00	4,165,000	貸付株式数	20,000
	協栄産業	14,000	155.00	2,170,000		
	小野建	11,000	734.00	8,074,000		
	佐鳥電機	9,300	525.00	4,882,500		
	エコートレーディング	3,100	706.00	2,188,600		
	伯東	7,700	839.00	6,460,300		
	中山福	7,200	573.00	4,125,600		
	ナガイレーベン	8,400	2,210.00	18,564,000		
	菱食	12,200	1,720.00	20,984,000		
	松田産業	9,200	1,205.00	11,086,000		
	メディパルホールディングス	116,800	664.00	77,555,200		
	アドヴァン	7,500	693.00	5,197,500		
	S P K	2,700	1,250.00	3,375,000		
	アズワン	8,200	1,668.00	13,677,600		
	スズデン	4,100	485.00	1,988,500		
	尾家産業	4,100	758.00	3,107,800		
	シモジマ	8,700	958.00	8,334,600		
	ドウシシャ	6,000	1,762.00	10,572,000		
	高速	7,500	605.00	4,537,500		
	黒田電気	16,900	913.00	15,429,700	貸付株式数	7,300
	丸文	10,000	407.00	4,070,000		
	ハピネット	3,400	970.00	3,298,000		
	トーメンエレクトロニクス	5,100	1,089.00	5,553,900		
	エクセル	6,100	879.00	5,361,900		
	マルカキカイ	4,100	629.00	2,578,900		
	ガリバーインターナショナル	3,400	3,230.00	10,982,000		
	日本エム・ディ・エム	10,500	208.00	2,184,000		
	進和	7,500	912.00	6,840,000		
	エスケイジャパン	3,000	238.00	714,000		
	ダイトエレクトロン	5,300	702.00	3,720,600		

	シークス	8,000	1,091.00	8,728,000	貸付株式数	3,400
	田中商事	3,900	395.00	1,540,500	貸付株式数	100
	オーハシテクニカ	7,000	611.00	4,277,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	マクニカ	5,800	1,910.00	11,078,000	貸付株式数	1,200
	白銅	4,100	807.00	3,308,700		
	伊藤忠商事	883,100	866.00	764,764,600		
	丸紅	1,107,000	583.00	645,381,000		
	高島	22,000	237.00	5,214,000	貸付株式数	7,000
	F & A アクアホールディングス	10,000	727.00	7,270,000		
	長瀬産業	71,600	977.00	69,953,200		
	蝶理	86,000	104.00	8,944,000		
	豊田通商	140,900	1,314.00	185,142,600		
	三共生興	21,500	259.00	5,568,500		
	兼松	286,000	82.00	23,452,000		
	ツカモトコーポレーション	23,000	95.00	2,185,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	三井物産	1,092,000	1,412.00	1,541,904,000		
	日本紙パルプ商事	72,000	292.00	21,024,000		
	日立ハイテクノロジーズ	38,400	1,681.00	64,550,400		
	カメイ	15,000	312.00	4,680,000		
	東都水産	21,000	130.00	2,730,000	貸付株式数	7,000 (1,000)
	スターゼン	42,000	240.00	10,080,000		
	山善	48,600	490.00	23,814,000		
	椿本興業	13,000	196.00	2,548,000		
	住友商事	696,900	1,115.00	777,043,500		
	内田洋行	29,000	260.00	7,540,000		
	三菱商事	1,013,300	2,162.00	2,190,754,600		
	第一実業	27,000	327.00	8,829,000		
	キヤノンマーケティングジャパン	42,100	894.00	37,637,400		
	西華産業	47,000	226.00	10,622,000		
	佐藤商事	11,300	451.00	5,096,300		
	菱洋エレクトロ	15,400	855.00	13,167,000		
	東京産業	12,500	259.00	3,237,500		
	ユアサ商事	129,000	123.00	15,867,000		

神鋼商事	32,000	206.00	6,592,000		
阪和興業	118,000	335.00	39,530,000		
カナデン	13,000	510.00	6,630,000		
菱電商事	20,000	506.00	10,120,000		
フルサト工業	7,400	602.00	4,454,800		
岩谷産業	140,000	265.00	37,100,000		
すてきナイスグループ	55,000	204.00	11,220,000		
昭光通商	45,000	110.00	4,950,000	貸付株式数	18,000
二チモウ	18,000	163.00	2,934,000		
極東貿易	16,000	160.00	2,560,000		
イワキ	19,000	193.00	3,667,000	貸付株式数	5,000
三愛石油	30,000	435.00	13,050,000		
稲畑産業	33,700	464.00	15,636,800		
G S Iクレオス	33,000	116.00	3,828,000		
明和産業	10,000	273.00	2,730,000		
東邦ホールディングス	38,600	853.00	32,925,800		
サンゲツ	22,400	1,856.00	41,574,400		
ミツウロコ	20,300	543.00	11,022,900		
シナネン	27,000	333.00	8,991,000		
伊藤忠エネクス	27,900	437.00	12,192,300		
サンリオ	35,400	2,825.00	100,005,000	貸付株式数	14,400
サンワテクノス	6,200	818.00	5,071,600		
リョーサン	20,600	1,866.00	38,439,600		
新光商事	11,900	687.00	8,175,300		
トーホー	26,000	302.00	7,852,000		
三信電気	15,700	675.00	10,597,500		
東陽テクニカ	18,300	843.00	15,426,900		
モスフードサービス	16,600	1,500.00	24,900,000	貸付株式数	1,100
加賀電子	12,600	917.00	11,554,200		
ソーダニッカ	13,000	333.00	4,329,000		
立花エレテック	7,700	799.00	6,152,300		
P a l t a c	10,400	1,385.00	14,404,000		
太平洋興発	43,000	76.00	3,268,000	貸付株式数	11,000

	ヤマタネ	63,000	116.00	7,308,000	貸付株式数	2,000
	丸紅建材リース	12,000	158.00	1,896,000	貸付株式数	4,000
	日鐵商事	28,000	234.00	6,552,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	トラスコ中山	15,800	1,478.00	23,352,400		
	オートボックスセブン	16,400	3,035.00	49,774,000		
	加藤産業	18,200	1,379.00	25,097,800		
	イノテック	7,600	582.00	4,423,200		
	イエローハット	11,900	767.00	9,127,300		
	富士エレクトロニクス	7,100	1,392.00	9,883,200		
	J Kホールディングス	11,800	432.00	5,097,600		
	日伝	5,200	2,381.00	12,381,200		
	北沢産業	10,500	177.00	1,858,500		
	杉本商事	6,800	769.00	5,229,200		
	因幡電機産業	14,900	2,139.00	31,871,100		
	住金物産	59,000	192.00	11,328,000		
	ミスミグループ本社	42,900	2,021.00	86,700,900		
	江守商事	2,500	821.00	2,052,500		
	アルテック	5,400	289.00	1,560,600	貸付株式数	2,200
	タキヒヨー	19,000	389.00	7,391,000	貸付株式数	7,000
	スズケン	52,300	1,858.00	97,173,400		
	ジェコス	8,700	388.00	3,375,600		
	ローソン	43,900	3,990.00	175,161,000		
	サンエー	4,300	3,115.00	13,394,500		
	キリン堂	5,400	419.00	2,262,600	貸付株式数	2,200
	ダイユーエイト	1,700	460.00	782,000		
	カワチ薬品	8,800	1,627.00	14,317,600		
	エービーシー・マート	15,000	3,155.00	47,325,000	貸付株式数	3,600 (3,600)
	ハードオフコーポレーション	6,100	391.00	2,385,100		
	アスクル	9,900	1,125.00	11,137,500	貸付株式数	4,300
	ゲオ	210	92,900.00	19,509,000	貸付株式数	85
	ポイント	10,680	3,605.00	38,501,400		
	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	8,000	104.00	832,000		
	くらコーポレーション	6,600	1,174.00	7,748,400	貸付株式数	2,800

キャンドウ	53	75,300.00	3,990,900	貸付株式数	22
パル	3,700	2,576.00	9,531,200		
エディオン	46,300	705.00	32,641,500		
サーラコーポレーション	12,000	382.00	4,584,000		
バルス	59	77,600.00	4,578,400	貸付株式数	2
あみやき亭	22	225,700.00	4,965,400	貸付株式数	9 (9)
ひらまつ	27	88,800.00	2,397,600		
ハニーズ	11,100	833.00	9,246,300	貸付株式数	900 (880)
アルペン	8,100	1,327.00	10,748,700		
ビックカメラ	480	37,350.00	17,928,000	貸付株式数	128 (128)
DCMホールディングス	59,500	513.00	30,523,500	貸付株式数	19,300
Monotaro	2,400	1,122.00	2,692,800	貸付株式数	900
ユニバース	2,200	1,200.00	2,640,000		
J.フロント リテイリング	299,000	346.00	103,454,000		
ドトール・日レスホールディングス	22,200	968.00	21,489,600		
マツモトキヨシホールディングス	23,500	1,670.00	39,245,000	貸付株式数	7,200
ココカラファイン	12,200	1,797.00	21,923,400		
三越伊勢丹ホールディングス	251,300	771.00	193,752,300	貸付株式数	16,300 (16,300)
クリエイトSDホールディングス	5,300	1,900.00	10,070,000	貸付株式数	2,200
丸善CHIホールディングス	7,200	241.00	1,735,200	貸付株式数	2,500
ブックオフコーポレーション	7,800	587.00	4,578,600	貸付株式数	3,300 (3,300)
あさひ	5,200	1,628.00	8,465,600	貸付株式数	2,100
サークルKサンクス	27,400	1,241.00	34,003,400		
日本調剤	1,590	2,971.00	4,723,890	貸付株式数	280
コスモス薬品	6,400	3,390.00	21,696,000		
セブン&アイ・ホールディングス	529,200	2,018.00	1,067,925,600		
ツルハホールディングス	11,300	3,810.00	43,053,000		
サンマルクホールディングス	4,100	3,035.00	12,443,500		
フェリシモ	3,600	958.00	3,448,800		
トリドール	47	92,400.00	4,342,800	貸付株式数	19
クスリのアオキ	1,900	1,160.00	2,204,000		
メディカルシステムネットワーク	2,100	700.00	1,470,000	貸付株式数	100
総合メディカル	2,700	2,654.00	7,165,800		

	はるやま商事	5,900	395.00	2,330,500		
	カッパ・クリエイト	9,300	1,507.00	14,015,100	貸付株式数	4,000 (350)
	ライトオン	9,400	400.00	3,760,000	貸付株式数	200

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ジーンズメイト	4,000	234.00	936,000		
	良品計画	14,500	3,695.00	53,577,500		
	三城ホールディングス	15,600	801.00	12,495,600	貸付株式数	6,700
	コナカ	14,900	380.00	5,662,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	ハウス オブ ローゼ	1,300	1,202.00	1,562,600	貸付株式数	500
	G - 7ホールディングス	3,200	409.00	1,308,800		
	イオン北海道	9,200	337.00	3,100,400	貸付株式数	200
	コジマ	15,500	481.00	7,455,500	貸付株式数	6,200 (6,200)
	コーナン商事	12,300	1,305.00	16,051,500	貸付株式数	5,400
	エコス	4,300	444.00	1,909,200		
	ワタミ	14,900	1,439.00	21,441,100	貸付株式数	400
	マルシェ	3,300	672.00	2,217,600		
	ドン・キホーテ	24,500	2,875.00	70,437,500	貸付株式数	9,000
	メガネトップ	13,300	825.00	10,972,500	貸付株式数	2,500
	西松屋チェーン	27,700	685.00	18,974,500		
	ゼンショー	48,200	880.00	42,416,000	貸付株式数	19,800 (100)
	幸楽苑	7,800	1,076.00	8,392,800	貸付株式数	3,300 (3,100)
	ハークスレイ	3,500	465.00	1,627,500		
	サイゼリヤ	18,700	1,379.00	25,787,300		
	ポプラ	3,600	427.00	1,537,200	貸付株式数	200
	ユナイテッドアローズ	11,900	1,373.00	16,338,700		
	ハイデイ日高	5,500	1,196.00	6,578,000		
	京都きもの友禅	8,100	882.00	7,144,200		
	コロワイド	42,000	447.00	18,774,000	貸付株式数	14,500
	壱番屋	5,100	2,457.00	12,530,700	貸付株式数	2,200
	トップカルチャー	4,500	341.00	1,534,500		
	スギホールディングス	20,200	1,932.00	39,026,400		
	スクロール	17,800	270.00	4,806,000		
	ファミリーマート	42,800	2,948.00	126,174,400		
	木曽路	14,400	1,610.00	23,184,000	貸付株式数	5,800 (5,800)

千趣会	22,700	489.00	11,100,300		
タカキュー	9,500	154.00	1,463,000		
ケーヨー	23,700	405.00	9,598,500	貸付株式数	10,500
上新電機	27,000	778.00	21,006,000	貸付株式数	11,000
日本瓦斯	12,100	1,157.00	13,999,700	貸付株式数	5,100
ベスト電器	39,500	218.00	8,611,000		
マルエツ	26,000	304.00	7,904,000	貸付株式数	3,000
ロイヤルホールディングス	19,500	842.00	16,419,000		
東天紅	9,000	132.00	1,188,000		
いなげや	14,000	875.00	12,250,000		
島忠	28,600	1,866.00	53,367,600		
チヨダ	16,600	1,096.00	18,193,600	貸付株式数	500
鈴丹	3,100	147.00	455,700	貸付株式数	800
ライフコーポレーション	8,000	1,229.00	9,832,000		
カスミ	25,900	433.00	11,214,700		
リンガーハット	9,700	1,046.00	10,146,200	貸付株式数	400
さが美	10,000	102.00	1,020,000		
Mr Max	12,600	287.00	3,616,200		
テンアライド	8,500	236.00	2,006,000	貸付株式数	3,500
AOKIホールディングス	11,700	1,254.00	14,671,800		
オークワ	18,000	861.00	15,498,000		
コメリ	17,300	2,104.00	36,399,200		
青山商事	32,200	1,264.00	40,700,800		
しまむら	13,200	7,460.00	98,472,000		
CFSコーポレーション	12,500	374.00	4,675,000		
高島屋	171,000	543.00	92,853,000	貸付株式数	53,000
松屋	23,300	424.00	9,879,200	貸付株式数	10,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	74,000	568.00	42,032,000		
丸栄	21,000	90.00	1,890,000		
ニッセンホールディングス	25,200	519.00	13,078,800	貸付株式数	2,300
パルコ	32,800	683.00	22,402,400		
丸井グループ	164,900	551.00	90,859,900		
原信ナルスホールディングス	7,500	1,182.00	8,865,000		

	井筒屋	69,000	55.00	3,795,000		
	ダイエー	58,550	292.00	17,096,600	貸付株式数	23,400
	イズミヤ	44,000	361.00	15,884,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	イオン	446,000	970.00	432,620,000	貸付株式数	33,900
	ユニー	102,700	706.00	72,506,200		
	イズミ	34,700	1,141.00	39,592,700		
	東武ストア	17,000	249.00	4,233,000		
	平和堂	25,600	1,020.00	26,112,000		
	フジ	14,000	1,672.00	23,408,000		
	ヤオコー	5,600	2,421.00	13,557,600		
	ゼビオ	15,300	1,547.00	23,669,100		
	ケースホールディングス	29,100	2,525.00	73,477,500		
	O l y m p i c	8,400	560.00	4,704,000		
	日産東京販売ホールディングス	19,000	111.00	2,109,000	貸付株式数	3,000
	アインファーマシーズ	7,000	3,145.00	22,015,000		
	元気寿司	3,900	895.00	3,490,500	貸付株式数	1,600 (1,600)
	ヤマダ電機	57,700	5,510.00	317,927,000		
	アークランドサカモト	7,400	1,143.00	8,458,200		
	ニトリホールディングス	25,050	7,140.00	178,857,000		
	グルメ杵屋	9,000	470.00	4,230,000		
	愛眼	10,100	440.00	4,444,000		
	吉野家ホールディングス	343	98,400.00	33,751,200	貸付株式数	35
	松屋フーズ	6,100	1,491.00	9,095,100	貸付株式数	100
	サガミチェーン	15,000	475.00	7,125,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	プレナス	15,900	1,264.00	20,097,600		
	ミニストップ	9,400	1,314.00	12,351,600		
	イマージュホールディングス	1,200	312.00	374,400		
	アークス	16,200	1,266.00	20,509,200		
	バロー	25,200	973.00	24,519,600		
	ベルク	6,200	980.00	6,076,000		
	大庄	5,900	925.00	5,457,500		
	ファーストリテイリング	29,600	12,420.00	367,632,000		
	サンドラッグ	24,100	2,302.00	55,478,200		

ヤマザワ	3,300	1,090.00	3,597,000		
やまや	2,000	665.00	1,330,000		
ベルーナ	15,750	561.00	8,835,750		
新生銀行	876,000	99.00	86,724,000	貸付株式数	137,000 (137,000)
あおぞら銀行	460,000	173.00	79,580,000	貸付株式数	188,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,574,700	399.00	3,820,305,300		
りそなホールディングス	780,800	391.00	305,292,800	貸付株式数	124,200 (124,200)
三井住友トラスト・ホールディングス	2,415,000	284.00	685,860,000		
三井住友フィナンシャルグループ	964,520	2,595.00	2,502,929,400		
第四銀行	165,000	257.00	42,405,000		
北越銀行	142,000	171.00	24,282,000		
西日本シティ銀行	444,000	233.00	103,452,000		
札幌北洋ホールディングス	190,800	356.00	67,924,800		
千葉銀行	499,000	489.00	244,011,000		
横浜銀行	867,000	402.00	348,534,000		
常陽銀行	487,000	326.00	158,762,000		
群馬銀行	289,000	438.00	126,582,000		
武蔵野銀行	20,400	2,568.00	52,387,200	貸付株式数	400
千葉興業銀行	24,200	433.00	10,478,600		
筑波銀行	55,900	243.00	13,583,700		
東京都民銀行	23,900	1,053.00	25,166,700	貸付株式数	9,600
七十七銀行	214,000	375.00	80,250,000		
青森銀行	101,000	250.00	25,250,000		
秋田銀行	87,000	237.00	20,619,000		
山形銀行	77,000	404.00	31,108,000		
岩手銀行	8,600	3,145.00	27,047,000		
東邦銀行	107,000	201.00	21,507,000		
東北銀行	68,000	121.00	8,228,000		
みちのく銀行	63,000	146.00	9,198,000		
ふくおかフィナンシャルグループ	513,000	339.00	173,907,000		
静岡銀行	382,000	755.00	288,410,000	貸付株式数	3,000
十六銀行	158,000	252.00	39,816,000		
スルガ銀行	134,000	688.00	92,192,000		

	八十二銀行	233,000	487.00	113,471,000		
	山梨中央銀行	77,000	357.00	27,489,000		
	大垣共立銀行	169,000	259.00	43,771,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	福井銀行	109,000	249.00	27,141,000		
	北國銀行	141,000	273.00	38,493,000		
	清水銀行	4,300	3,220.00	13,846,000		
	滋賀銀行	119,000	433.00	51,527,000		
	南都銀行	118,000	388.00	45,784,000		
	百五銀行	114,000	350.00	39,900,000		
	京都銀行	226,000	751.00	169,726,000		
	三重銀行	56,000	211.00	11,816,000		
	ほくほくフィナンシャルグループ	886,000	157.00	139,102,000		
	広島銀行	373,000	356.00	132,788,000		
	山陰合同銀行	75,000	602.00	45,150,000		
	中国銀行	104,000	975.00	101,400,000		
	鳥取銀行	40,000	160.00	6,400,000		
	伊予銀行	135,000	685.00	92,475,000		
	百十四銀行	148,000	303.00	44,844,000		
	四国銀行	91,000	246.00	22,386,000		
	阿波銀行	105,000	509.00	53,445,000	貸付株式数	2,000
	鹿児島銀行	82,000	542.00	44,444,000		
	大分銀行	82,000	259.00	21,238,000		
	宮崎銀行	84,000	184.00	15,456,000		
	肥後銀行	99,000	463.00	45,837,000		
	佐賀銀行	77,000	208.00	16,016,000		
	十八銀行	81,000	218.00	17,658,000		
	沖縄銀行	9,600	3,230.00	31,008,000		
	琉球銀行	26,600	987.00	26,254,200		
	みずほ信託銀行	1,200,000	72.00	86,400,000	貸付株式数	419,000 (419,000)
	八千代銀行	6,600	2,445.00	16,137,000		
	みずほフィナンシャルグループ	15,605,100	134.00	2,091,083,400		
	紀陽ホールディングス	502,000	114.00	57,228,000		
	山口フィナンシャルグループ	126,000	740.00	93,240,000		
	長野銀行	44,000	170.00	7,480,000		

名古屋銀行	114,000	256.00	29,184,000		
愛知銀行	4,200	4,830.00	20,286,000		
第三銀行	77,000	201.00	15,477,000		
中京銀行	52,000	181.00	9,412,000		
東日本銀行	66,000	163.00	10,758,000		
大光銀行	48,000	242.00	11,616,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
愛媛銀行	80,000	222.00	17,760,000		
トマト銀行	49,000	151.00	7,399,000		
みなと銀行	131,000	150.00	19,650,000		
京葉銀行	104,000	400.00	41,600,000		
関西アーバン銀行	176,000	145.00	25,520,000	貸付株式数	15,000
栃木銀行	64,000	334.00	21,376,000		
北日本銀行	3,900	1,948.00	7,597,200		
東和銀行	136,000	97.00	13,192,000		
福島銀行	156,000	44.00	6,864,000		
大東銀行	80,000	50.00	4,000,000		
トモニホールディングス	97,300	285.00	27,730,500		
フィデアホールディングス	72,800	203.00	14,778,400		
池田泉州ホールディングス	474,500	118.00	55,991,000		
S B Iホールディングス	15,083	8,440.00	127,300,520		
日本アジア投資	86,000	103.00	8,858,000	貸付株式数	10,000
ジャフコ	17,300	2,037.00	35,240,100	貸付株式数	6,100
大和証券グループ本社	1,253,000	351.00	439,803,000		
野村ホールディングス	2,664,400	410.00	1,092,404,000		
みずほ証券	324,000	196.00	63,504,000		
みずほインベスターズ証券	294,000	75.00	22,050,000		
岡三証券グループ	108,000	280.00	30,240,000		
丸三証券	39,800	335.00	13,333,000		
東洋証券	47,000	118.00	5,546,000		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	145,000	229.00	33,205,000		
光世証券	30,000	71.00	2,130,000	貸付株式数	2,000
水戸証券	34,000	114.00	3,876,000		
いちよし証券	28,300	500.00	14,150,000		

	松井証券	75,000	387.00	29,025,000	貸付株式数	4,600
	だいこう証券ビジネス	7,100	272.00	1,931,200		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	マネックスグループ	748	15,660.00	11,713,680	貸付株式数	322
	カブドットコム証券	51,600	253.00	13,054,800	貸付株式数	18,400
	極東証券	17,000	534.00	9,078,000		
	岩井コスモホールディングス	11,900	411.00	4,890,900		
	小林洋行	3,600	198.00	712,800	貸付株式数	1,500
	N K S Jホールディングス	1,058,000	502.00	531,116,000		
	M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	378,100	1,937.00	732,379,700		
	ソニーフィナンシャルホールディングス	121,200	1,515.00	183,618,000	貸付株式数	49,500 (49,500)
	第一生命保険	6,766	129,500.00	876,197,000	貸付株式数	251
	富士火災海上保険	28,000	144.00	4,032,000	貸付株式数	11,000
	東京海上ホールディングス	480,300	2,254.00	1,082,596,200		
	T & Dホールディングス	230,550	1,965.00	453,030,750		
	クレディセゾン	96,000	1,381.00	132,576,000		
	フィデック	76	14,300.00	1,086,800	貸付株式数	1
	芙蓉総合リース	12,100	2,536.00	30,685,600		
	興銀リース	17,600	1,977.00	34,795,200		
	東京センチュリーリース	29,700	1,370.00	40,689,000		
	日本証券金融	52,200	482.00	25,160,400		
	大阪証券金融	14,700	153.00	2,249,100		
	ポケットカード	12,000	252.00	3,024,000	貸付株式数	4,900
	リコーリース	8,700	1,798.00	15,642,600		
	イオンクレジットサービス	56,200	1,087.00	61,089,400		
	アコム	25,410	1,251.00	31,787,910	貸付株式数	10,590 (10,590)
	プロミス	64,400	728.00	46,883,200	貸付株式数	27,800 (12,950)
	ジャックス	84,000	222.00	18,648,000		
	オリエントコーポレーション	173,500	104.00	18,044,000		
	日立キャピタル	29,800	1,109.00	33,048,200		
	オリックス	65,820	7,710.00	507,472,200	貸付株式数	13,180
	三菱UFJリース	32,090	3,260.00	104,613,400		
	アサックス	18	120,000.00	2,160,000	貸付株式数	7
	N E Cキャピタルソリューション	3,400	1,138.00	3,869,200		
	日本駐車場開発	1,371	3,700.00	5,072,700	貸付株式数	96
	昭栄	23,000	762.00	17,526,000	貸付株式数	500
	東京建物不動産販売	3,300	253.00	834,900	貸付株式数	100
	野村不動産ホールディングス	53,000	1,343.00	71,179,000		
	常和ホールディングス	2,200	1,279.00	2,813,800	貸付株式数	900
	ヒューリック	35,900	696.00	24,986,400	貸付株式数	14,800
	パーク24	59,300	854.00	50,642,200		
	三井不動産	596,000	1,432.00	853,472,000		
	三菱地所	885,000	1,456.00	1,288,560,000		
	平和不動産	114,500	185.00	21,182,500		
	東京建物	259,000	305.00	78,995,000		
	ダイビル	37,200	639.00	23,770,800	貸付株式数	16,000
	サンケイビル	24,500	473.00	11,588,500		

東急不動産	255,000	366.00	93,330,000		
京阪神不動産	15,100	418.00	6,311,800		
住友不動産	303,000	1,732.00	524,796,000		
東宝不動産	13,300	465.00	6,184,500		
大京	213,000	136.00	28,968,000	貸付株式数	75,000 (16,000)
テーオーシー	49,000	329.00	16,121,000		
東京楽天地	21,000	270.00	5,670,000		
レオパレス21	76,200	117.00	8,915,400	貸付株式数	32,900 (2,800)
フジ住宅	13,200	385.00	5,082,000	貸付株式数	2,100 (2,100)
空港施設	13,100	316.00	4,139,600		
明和地所	7,200	449.00	3,232,800		
住友不動産販売	4,550	3,380.00	15,379,000	貸付株式数	120
ゴールドクレスト	11,390	1,479.00	16,845,810		
東栄住宅	9,600	911.00	8,745,600	貸付株式数	3,900
日本エスリード	5,500	699.00	3,844,500	貸付株式数	100 (100)
東急リバブル	13,400	711.00	9,527,400	貸付株式数	5,100
飯田産業	14,300	722.00	10,324,600	貸付株式数	2,800
日神不動産	7,500	440.00	3,300,000	貸付株式数	2,100 (2,100)
アーネストワン	23,500	753.00	17,695,500		
タカラレーベン	12,000	569.00	6,828,000		
サンヨーハウジング名古屋	53	74,600.00	3,953,800		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	イオンモール	57,700	1,981.00	114,303,700		
	フージャースコーポレーション	195	38,300.00	7,468,500	貸付株式数	87
	タクトホーム	67	73,300.00	4,911,100		
	エヌ・ティ・ティ都市開発	917	71,500.00	65,565,500		
	サンフロンティア不動産	118	8,800.00	1,038,400	貸付株式数	15
	ランドビジネス	85	14,670.00	1,246,950		
	日本空港ビルデング	40,300	1,036.00	41,750,800	貸付株式数	3,700
	日本工営	45,000	292.00	13,140,000		
	ネクスト	45	60,500.00	2,722,500	貸付株式数	14
	日本M&Aセンター	29	394,000.00	11,426,000	貸付株式数	3
	ノバレーゼ	22	58,500.00	1,287,000		
	アコーディア・ゴルフ	377	55,000.00	20,735,000		
	パソナグループ	133	73,400.00	9,762,200		
	リンクアンドモチベーション	27	46,400.00	1,252,800		
	テンプホールディングス	18,300	739.00	13,523,700	貸付株式数	7,600 (5,500)
	学情	4,300	281.00	1,208,300		
	スタジオアリス	5,500	880.00	4,840,000		
	シミック	4,400	1,400.00	6,160,000		
	NECフィールディング	10,900	898.00	9,788,200		
	総合警備保障	48,700	904.00	44,024,800		
	カカクコム	92	446,000.00	41,032,000	貸付株式数	40 (38)
	ルネサンス	6,000	301.00	1,806,000		
	新日本科学	8,200	343.00	2,812,600	貸付株式数	1,800
	エムスリー	52	535,000.00	27,820,000	貸付株式数	17 (15)
	ベストプライダル	19	70,800.00	1,345,200	貸付株式数	6
	ディー・エヌ・エー	52,200	2,843.00	148,404,600		
	博報堂D Yホールディングス	18,560	4,170.00	77,395,200		
	ぐるなび	9,300	956.00	8,890,800	貸付株式数	4,000 (700)
	一休	95	32,400.00	3,078,000	貸付株式数	31 (1)
	ジャパンベストレスキューシステム	19	69,500.00	1,320,500		
	ジェイコムホールディングス	12	195,300.00	2,343,600	貸付株式数	4 (4)
	P G Mホールディングス	283	44,350.00	12,551,050		
	イーピーエス	72	180,700.00	13,010,400	貸付株式数	9
	アミューズ	3,700	891.00	3,296,700		
	ドリームインキュベータ	38	72,000.00	2,736,000		
	T A C	7,400	305.00	2,257,000	貸付株式数	3,100
	ケネディクス	1,510	15,400.00	23,254,000	貸付株式数	652
	電通	121,800	2,165.00	263,697,000		
	テイクアンドギヴ・ニーズ	671	5,970.00	4,005,870	貸付株式数	274 (274)
	ぴあ	3,900	809.00	3,155,100	貸付株式数	1,600
	イオンファンタジー	4,300	917.00	3,943,100		
	ネクシィーズ	534	2,599.00	1,387,866	貸付株式数	230
	みらかホールディングス	32,600	3,180.00	103,668,000		
	アルプス技研	5,800	620.00	3,596,000		
	ダイオース	2,400	487.00	1,168,800		
	日本空調サービス	3,300	707.00	2,333,100		

オリエンタルランド	36,200	6,990.00	253,038,000	貸付株式数	15,600 (12,300)
ダスキン	37,600	1,660.00	62,416,000		
明光ネットワークジャパン	12,200	783.00	9,552,600	貸付株式数	3,600 (3,600)
ファルコSDホールディングス	6,700	693.00	4,643,100		
秀英予備校	2,100	309.00	648,900		
田谷	2,000	632.00	1,264,000		
ラウンドワン	34,200	483.00	16,518,600	貸付株式数	14,700
リゾートトラスト	20,600	1,030.00	21,218,000		
ビー・エム・エル	7,900	2,305.00	18,209,500		
ワタベウェディング	3,900	713.00	2,780,700		
もしもしホットライン	8,300	1,524.00	12,649,200		
東急コミュニティー	3,400	2,407.00	8,183,800		
リソー教育	1,358	4,015.00	5,452,370		
ウェアハウス	3,000	253.00	759,000		
ユー・エス・エス	17,450	6,170.00	107,666,500		
東京個別指導学院	9,400	176.00	1,654,400	貸付株式数	4,000
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	15,600	595.00	9,282,000	貸付株式数	6,600
テー・オー・ダブリュー	4,000	477.00	1,908,000	貸付株式数	1,300
セントラルスポーツ	4,100	903.00	3,702,300		
フルキャストホールディングス	110	24,880.00	2,736,800	貸付株式数	36 (3)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	リゾートソリューション	11,000	138.00	1,518,000		
	エイチ・アイ・エス	13,600	1,929.00	26,234,400		
	共立メンテナンス	6,000	1,177.00	7,062,000		
	イチネンホールディングス	14,000	379.00	5,306,000		
	建設技術研究所	7,900	573.00	4,526,700	貸付株式数	200
	燦ホールディングス	2,700	1,280.00	3,456,000		
	スバル興業	10,000	242.00	2,420,000		
	東京テアトル	51,000	109.00	5,559,000		
	ホリプロ	4,500	702.00	3,159,000		
	よみうりランド	30,000	276.00	8,280,000		
	東京都競馬	92,000	104.00	9,568,000		
	常磐興産	41,000	89.00	3,649,000	貸付株式数	15,000 (15,000)
	カナモト	17,000	606.00	10,302,000		
	東京ドーム	99,000	174.00	17,226,000		
	トランス・コスモス	17,500	773.00	13,527,500		
	乃村工藝社	26,000	239.00	6,214,000		
	藤田観光	34,000	308.00	10,472,000		
	近畿日本ツーリスト	42,000	89.00	3,738,000	貸付株式数	17,000
	日本管財	4,900	1,399.00	6,855,100		
	トーカイ	5,900	1,482.00	8,743,800		
	白洋舎	14,000	193.00	2,702,000	貸付株式数	5,000
	セコム	139,300	4,085.00	569,040,500		
	セントラル警備保障	5,900	782.00	4,613,800		
	丹青社	13,000	292.00	3,796,000	貸付株式数	2,000
	メイテック	19,600	1,625.00	31,850,000		
	アサツー ディ・ケイ	21,600	2,133.00	46,072,800	貸付株式数	8,200
	応用地質	12,800	843.00	10,790,400		
	船井総合研究所	13,700	529.00	7,247,300		
	進学会	7,200	300.00	2,160,000	貸付株式数	500
	ベネッセホールディングス	42,300	3,410.00	144,243,000		
	イオンディライト	15,100	1,515.00	22,876,500		
	ナック	3,000	1,415.00	4,245,000		
	二チイ学館	23,200	667.00	15,474,400		
	ダイセキ	19,800	1,675.00	33,165,000	貸付株式数	8,000
計	銘柄数：1,660			147,878,390,896		
	組入時価比率：97.3%			100%		
合計				147,878,390,896		

- (注) 1 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。
- 2 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成23年5月10日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成23年5月10日現在		
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)

		うち1年超		
市場取引 先物取引				
株価指数先物取引 買建	3,873,159,000		3,916,490,000	43,043,090
買建	3,873,159,000		3,916,490,000	43,043,090
合計	3,873,159,000		3,916,490,000	43,043,090

(注)時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年5月31日現在

資産総額	119,167,468	円
負債総額	37,495	円
純資産総額(-)	119,129,973	円
発行済口数	117,153,818	口
1口当たり純資産額(/)	1.0169	円

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

資産総額	6,654,228,767	円
負債総額	188,360,124	円
純資産総額(-)	6,465,868,643	円
発行済口数	5,579,695,460	口
1口当たり純資産額(/)	1.1588	円

「国内株式マザーファンド」

資産総額	166,924,335,183	円
負債総額	16,537,460,249	円
純資産総額(-)	150,386,874,934	円
発行済口数	213,556,716,470	口
1口当たり純資産額(/)	0.7042	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成23年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

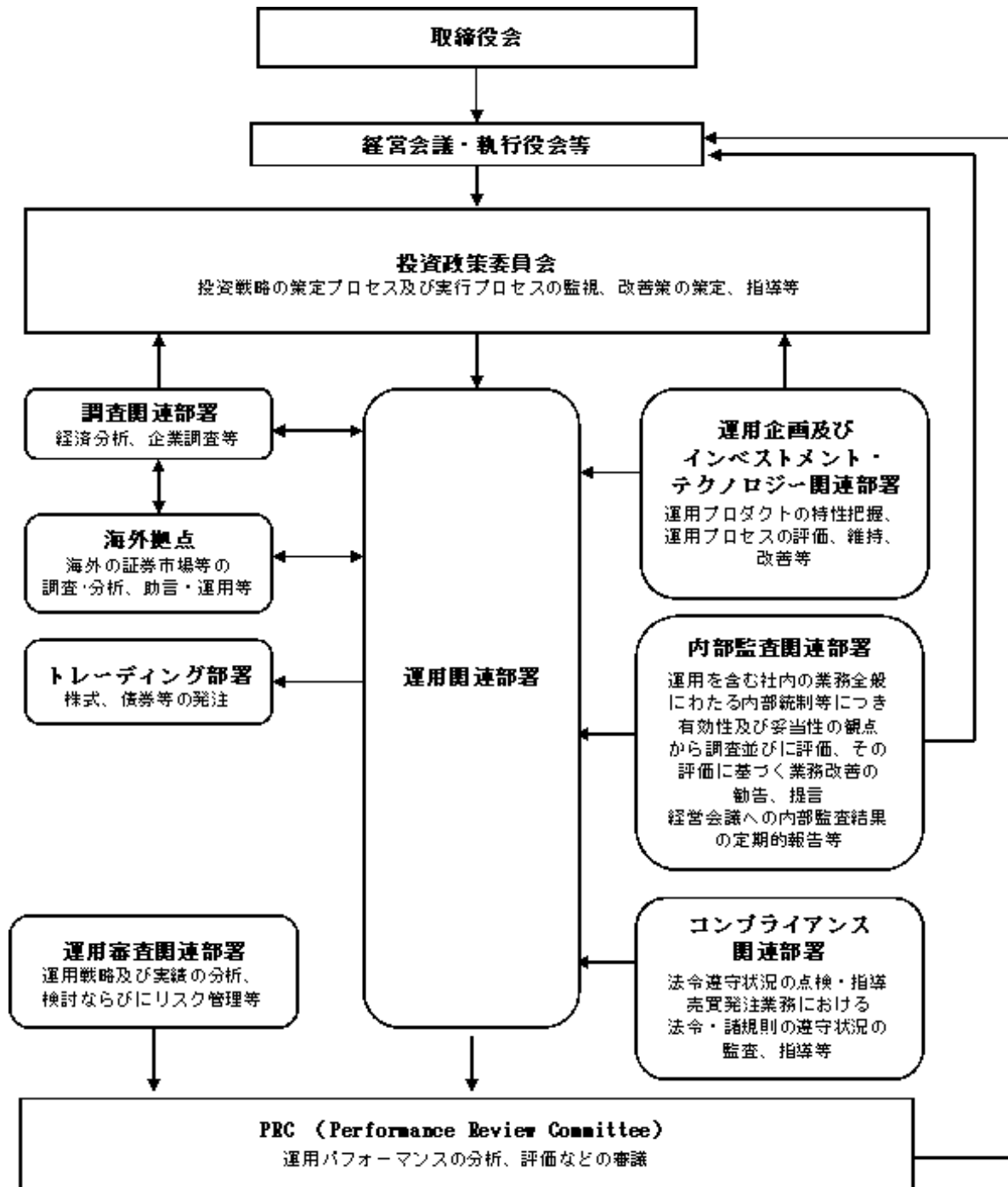
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成23年5月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	726	10,932,286
単位型株式投資信託	27	254,101
追加型公社債投資信託	19	4,951,913
単位型公社債投資信託	0	0
合計	772	16,138,300

3 【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第5号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第52期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第5号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	（平成22年	当事業年度	（平成23年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			520		538
金銭の信託			38,530		39,575
有価証券			5,100		1,400
短期貸付金			126		166
前払金			0		0
前払費用			47		41
未収入金			79		171
未収委託者報酬			9,756		10,032
未収収益			2,645		3,761
繰延税金資産			1,513		1,736
その他			143		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			58,457		57,430
固定資産					
有形固定資産			1,729		1,823
建物	2	635		576	
器具備品	2	1,094		1,246	
無形固定資産			11,839		10,649
ソフトウェア		11,836		10,647	
電話加入権		1		1	
その他		1		0	
投資その他の資産			28,988		32,430
投資有価証券		11,614		8,648	
関係会社株式		16,099		22,609	
従業員長期貸付金		366		235	
長期差入保証金		66		64	
長期前払費用		23		24	
繰延税金資産		490		582	
その他		327		265	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			42,557		44,903
資産合計			101,014		102,333

		前事業年度 3月31日	(平成22年)	当事業年度 3月31日	(平成23年)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			11,000		8,000
預り金			95		87
未払金	1		6,217		7,645
未払収益分配金		4		4	
未払償還金		61		79	
未払手数料		4,226		4,517	
その他未払金		1,925		3,043	
未払費用	1		7,594		7,373
未払法人税等			849		800
前受収益			9		9
賞与引当金			2,538		2,900
流動負債計			28,305		26,818
固定負債					
退職給付引当金			4,576		4,064
時効後支払損引当金			475		481
その他			351		65
固定負債計			5,403		4,611
負債合計			33,708		31,429
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			64,074		68,279
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			35,164		39,369
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		34,479		38,684	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		9,872		14,077	
評価・換算差額等			3,231		2,624
その他有価証券評価差額金			3,056		2,694
繰延ヘッジ損益			175		69
純資産合計			67,306		70,903
負債・純資産合計			101,014		102,333

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			76,293		81,230
運用受託報酬			10,576		13,165
その他営業収益			57		143
営業収益計			86,927		94,539
営業費用					
支払手数料			35,199		39,741
広告宣伝費			1,155		1,155
公告費			0		-
受益証券発行費			10		6
調査費			20,998		20,709
調査費		1,394		1,310	
委託調査費		19,603		19,398	
委託計算費			883		917
営業雑経費			2,493		2,451
通信費		222		207	
印刷費		1,293		1,148	
協会費		71		73	
諸経費		905		1,022	
営業費用計			60,740		64,980
一般管理費					
給料			9,912		10,131
役員報酬	2	388		322	
給料・手当		6,740		6,822	
賞与		2,784		2,987	
交際費			153		141
旅費交通費			458		484
租税公課			206		231
不動産賃借料			1,464		1,452
退職給付費用			1,116		1,054
固定資産減価償却費			4,630		4,575
諸経費			6,529		6,106
一般管理費計			24,471		24,176
営業利益			1,715		5,382

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,698		4,771	
収益分配金		6		9	
受取利息		5		6	
金銭の信託運用益		2,385		1,222	
為替差益		45		62	
その他		283		319	
営業外収益計			6,424		6,391
営業外費用					
支払利息	1	98		75	
時効後支払損引当金繰入額		37		13	
その他		53		9	
営業外費用計			189		98
経常利益			7,950		11,676
特別利益					
投資有価証券売却益		72		419	
株式報酬受入益		226		173	
特別利益計			299		593
特別損失					
投資有価証券売却損		60		149	
投資有価証券等評価損		70		10	
固定資産除却損	3	16		412	
システム利用契約解約違約金		63		20	
特別損失計			210		591
税引前当期純利益			8,039		11,677
法人税、住民税及び事業税			2,662		3,759
法人税等調整額			492		108
当期純利益			5,869		7,810

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,606	24,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,608	9,872
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204

当期末残高	9,872	有価証券届出書(内国投資信託受益証券) 14,077
利益剰余金合計		
前期末残高	32,900	35,164
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	35,164	39,369
株主資本合計		
前期末残高	61,810	64,074
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	64,074	68,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,084	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	361
当期変動額合計	971	361
当期末残高	3,056	2,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	249	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	245
当期変動額合計	73	245
当期末残高	175	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,333	3,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	607
当期変動額合計	898	607
当期末残高	3,231	2,624
純資産合計		
前期末残高	64,143	67,306
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	607
当期変動額合計	3,162	3,597
当期末残高	67,306	70,903

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="319 1086 622 1209"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破綻先に対する債権3百万円については、債権額から備忘価額を控除した額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (同左)</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p>
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 (同左)</p> <p>6. リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>9. 連結納税制度の適用 (同左)</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付の処理方法) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)」を適用しております。これによる損益への影響はありません。

[追加情報]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(耐用年数の変更) 当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が284百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は284百万円減少しております。	
(賞与制度の改定) 従業員の賞与につきましては従来 6月及び12月の年2回の支給であり、賞与引当金には計算期間が10月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上していましたが、制度改定により年 1回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が 4月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上しております。	

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)												
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> </table>	未払金	1,655百万円	未払費用	1,017	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	未払金	2,442百万円	未払費用	762				
未払金	1,655百万円												
未払費用	1,017												
未払金	2,442百万円												
未払費用	762												
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,017</td> </tr> </table>	建物	369百万円	器具備品	1,647	合計	2,017	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td> </tr> </table>	建物	437百万円	器具備品	1,874	合計	2,311
建物	369百万円												
器具備品	1,647												
合計	2,017												
建物	437百万円												
器具備品	1,874												
合計	2,311												

損益計算書関係

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,542百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table>	受取配当金	3,542百万円	支払利息	98	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	受取配当金	4,633百万円	支払利息	75				
受取配当金	3,542百万円												
支払利息	98												
受取配当金	4,633百万円												
支払利息	75												
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)												
3. 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	建物	7百万円	器具備品	5	ソフトウェア	4	合計	16	3. 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412</td> </tr> </table>	ソフトウェア	412百万円	合計	412
建物	7百万円												
器具備品	5												
ソフトウェア	4												
合計	16												
ソフトウェア	412百万円												
合計	412												

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	700円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月1日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	603百万円	減価償却累計額相当額	415	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	188			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	99百万円	1年超	96	合計	195	リース資産減損勘定期末残高	- 百万円	支払リース料	187百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	7	減損損失	-			未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	3	合計	8	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73百万円	1年超	22	合計	96	リース資産減損勘定期末残高	- 百万円	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-			未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10
	器具備品																																																																																				
取得価額相当額	603百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	415																																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																																				
期末残高相当額	188																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内	99百万円																																																																																				
1年超	96																																																																																				
合計	195																																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	- 百万円																																																																																				
支払リース料	187百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																				
減価償却費相当額	175																																																																																				
支払利息相当額	7																																																																																				
減損損失	-																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	5百万円																																																																																				
1年超	3																																																																																				
合計	8																																																																																				
	器具備品																																																																																				
取得価額相当額	417百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	325																																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																																				
期末残高相当額	91																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内	73百万円																																																																																				
1年超	22																																																																																				
合計	96																																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	- 百万円																																																																																				
支払リース料	103百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																				
減価償却費相当額	96																																																																																				
支払利息相当額	3																																																																																				
減損損失	-																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	6百万円																																																																																				
1年超	4																																																																																				
合計	10																																																																																				

金融商品関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	520	520	-
(2)金銭の信託	38,530	38,530	-
(3)短期貸付金	126	126	-
(4)未収委託者報酬	9,756	9,756	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,890	15,890	-
(6)関係会社株式	3,064	92,414	89,350
資産計	67,888	157,238	89,350
(7)関係会社短期借入金	11,000	11,000	-
(8)未払金	6,217	6,217	-
(9)未払費用	7,594	7,594	-
(10)未払法人税等	849	849	-
負債計	25,662	25,662	-
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	86	86	-
デリバティブ取引計	86	86	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券824百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	519	-	-	-
金銭の信託	38,530	-	-	-
短期貸付金	126	-	-	-
未収委託者報酬	9,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,100	0	997	-
合計	54,032	0	997	-

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
その他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

有価証券関係

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	92,414	89,350
合計	3,064	92,414	89,350

4. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,656	282	5,373
投資信託(1)	3,103	3,001	102
小計	8,759	3,283	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,031	2,326	295
譲渡性預金	5,100	5,100	-
小計	7,131	7,426	295
合計	15,890	10,710	5,179

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は175百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	-	60
投資信託	626	72	0
合計	664	72	60

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4．その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	3,082	-	17	先物為替相場によって いる
合 計			3,082	-	17	

（2）株式関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	株価指数先物取引	投資信託	967	-	68	取引所の価格によって いる
合 計			967	-	68	

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法

原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	有価証券届出書(内国投資信託受益証券) 先物為替相場によっ ている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,427百万円
ロ. 年金資産	6,488
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,938
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,015
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	653
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,576
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,576

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

イ. 勤務費用	524百万円
ロ. 利息費用	247
ハ. 期待運用収益	136
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	357
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	952
チ. その他(注)	163
計	1,116

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金 1,876	退職給付引当金 1,666
賞与引当金 1,040	賞与引当金 1,189
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 884
投資有価証券評価減 614	投資有価証券評価減 569
ゴルフ会員権評価減 510	ゴルフ会員権評価減 509
減価償却超過額 369	減価償却超過額 307
未払確定拠出年金掛金 217	未払事業税 206
子会社株式売却損 196	時効後支払損引当金 197
時効後支払損引当金 194	子会社株式売却損 196
その他 268	未払確定拠出年金掛金 107
繰延税金資産小計 6,173	繰延ヘッジ損失 48
評価性引当金 1,923	その他 184
繰延税金資産計 4,250	繰延税金資産小計 6,069
繰延税金負債	評価性引当金 1,878
繰延ヘッジ利益 122	繰延税金資産計 4,190
有価証券評価差額金 2,123	繰延税金負債
繰延税金負債計 2,245	有価証券評価差額金 1,872
繰延税金資産(純額) 2,004	繰延税金負債計 1,872
	繰延税金資産(純額) 2,318
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスハイブン税制 3.5%	タックスハイブン税制 5.8%
外国税額控除 2.4%	外国税額控除 0.6%
その他 0.3%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	168,000	関係会社 短期借入金	11,000
							資金の返済	169,000		
							借入金利息の支払	98	未払費用	3

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	6,866	未払費用	0

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	26,417 (注)3	未払手数料	3,469
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	3,263	未払費用	940

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 平成21年11月23日付で野村証券(株)はジョインベスト証券(株)を吸収合併しており、当社とジョインベスト証券(株)の取引は野村証券(株)に引継がれております。野村証券(株)との取引金額には、合併前のジョインベスト証券(株)と当社の取引金額を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	128,800	5,765
固定資産合計	228,173	78,723
流動負債合計	76,471	8,010
固定負債合計	76,265	12,507
純資産合計	204,237	63,970
売上高	325,646	2,546
税引前当期純利益	40,539	4,841
当期純利益	26,416	4,445

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*5)	2,657	未払費用	939

- (エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - (* 2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けしております。
 - (* 3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
 - (* 4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 - (* 5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,067円44銭	1株当たり純資産額	13,765円90銭
1株当たり当期純利益	1,139円63銭	1株当たり当期純利益	1,516円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,869百万円	損益計算書上の当期純利益	7,810百万円
普通株式に係る当期純利益	5,869百万円	普通株式に係る当期純利益	7,810百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成23年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 常陽銀行	85,113百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成23年5月末現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成21年5月12日から平成22年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成22年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成22年5月11日から平成23年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成23年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)